

# 北海道公共下水道事業会計決算審査意見書

監委第736-2号

令和4年(2022年)9月2日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 佐々木 俊 雄

北海道監査委員 稲 村 久 男

北海道監査委員 深 瀬 聡

北海道監査委員 永 山 秀 明

**令和3年度(2021年度)北海道公共下水道事業会計決算審査意見について**

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度(2021年度)北海道公共下水道事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

# 令和3年度北海道公共下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の手続

令和3年度北海道公共下水道事業会計の決算審査に当たっては、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに重点をおき、決算書、附属書類、会計諸帳簿、証書類等が、法令等に適合し、かつ正確かを検証するため、北海道監査委員監査基準に準拠して照合等を行うとともに、予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかなどについて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、慎重に行った。

## 第2 審査の結果及び意見

審査に付された令和3年度北海道公共下水道事業会計の決算報告書及び財務諸表は、前記の手続により審査した限り、重要な点において、法令等に適合し、かつ計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

財務事務については、総体として適正に執行されたものと認められるが、定期監査等においては是正又は改善を要するものとしたことについては、適切な措置を求めるものである。

この事業については、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部が適用されたことにより、公共下水道事業特別会計を廃止して、新たに事業会計を設置したものであるが、効率的な事業執行を図るため、業務の一部を一般会計の予算において実施し、執行に必要な財源を公共下水道事業会計から一般会計に繰り入れる仕組みとしている。

事業の経営については、当年度の純損失は2億7,855万円となり、未処理欠損金が105億8,830万円（前年度比2.7%増）と多額となっているほか、経営の健全性を示す経常収支比率は76.2%と経常費用が経常収益を上回っていることから、経営の改善に努め欠損金の圧縮を図る必要がある。

下水道を取り巻く環境は、人口の減少による料金収入の減少、施設の老朽化による更新費用の増大などにより厳しさを増しており、国では、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、地方自治体に対し、地方公営企業法を適用した公営企業会計の導入や中長期的な経営の計画である「経営戦略」の策定を要請してきたところである。このため道では、この要請を踏まえ、公共下水道事業について、令和3年3月に、令和3年度から10年間の計画期間とした「北海道下水道事業経営戦略」を策定したところである。

また、公営企業会計の導入により、公共下水道事業会計の経営成績（損益情報）や財政状態（ストック情報）などの経営状況がよりの確に把握できる体制となったことから、既設の施設・設備の重要性、老朽化の度合いなどを踏まえ、設備等の長寿命化や投資負担の低減化を図り、下水道サービスを安定的かつ持続的に提供できる適切な事業運営と経営改善に努めていく必要がある。

## 第3 審査の内容

### 1 事業の概要

本事業は、石狩湾新港地域の健全な発展と公衆衛生に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資することを目的として、同地域内の事業者からの下水を処理する特定公共下水道を運営するもので、施設整備については、企業立地の動向に応じた管渠整備を行うとともに、水処理施設や汚泥処理施設等の整備を行っており、令和3年度末において、日量12,500立方メートルの処理能力を持っている。

当年度の有収水量は、1,784,757立方メートルとなっており、前年度と比較して53,186立方メートル(3.1%)の増加となっている。

これらの業務専属の職員はいないが、一般会計で実施する業務に係る人件費として4.5人分の人件費相当額を一般会計へ繰り出している。

### 2 経営成績について

当年度の経常収益は878,423,741円、経常費用は1,152,337,078円で、差引273,913,337円の経常損失を生じており、前年度と比較して82,174,797円の増加となっている。これは、営業外収益のうち雑収入が減少したことや処理場費及び減価償却費の増加により営業費用が前年度に比べ増加したことなどによるものである。

この結果、前年度未処理欠損金10,309,747,952円に、当年度の純損失278,550,411円を加えた当年度未処理欠損金は、10,588,298,363円となっている。

営業収益は327,084,768円で、収益性を示す営業収支比率は33.4%となっており、前年度(33.9%)と比較して0.5ポイント低下している。これは、下水道使用料金は増加したものの、処理場費及び減価償却費が増加したことなどによるものである。

なお、比較損益計算書は別表1、主要な経営指標等の対比は表1のとおりとなっている。

表 1

## 主要な経営指標等

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和3年度
損 益 計 算 書	下水道事業収益	925,297	904,302
	うち営業収益	316,755	327,085
	うち営業外収益	602,364	551,339
	うち特別利益	6,178	25,878
	下水道事業費用	1,110,857	1,182,852
	うち営業費用	934,412	980,377
	うち営業外費用	176,445	171,960
	うち特別損失	0	30,515
	当年度純損益	△ 185,560	△ 278,550
	当年度未処理欠損金	△ 10,309,748	△ 10,588,298
貸 借 対 照 表	資産合計	16,031,000	16,230,596
	うち流動資産	651,387	981,501
	負債合計	26,340,748	26,818,894
	うち流動負債	950,628	1,256,200
	資本合計	△ 10,309,748	△ 10,588,298
業 務	年間総処理水量(輸水量)	1,731,571m <sup>3</sup>	1,784,757m <sup>3</sup>
	一日平均処理水量	4,744m <sup>3</sup>	4,890m <sup>3</sup>
経 営 指 標	経常収支比率	82.7%	76.2%
	営業収支比率	33.9%	33.4%
	施設利用率	38.0%	39.1%
	資金不足比率	—	—
そ の 他	処理地区数	1地区	1地区
	処理能力	12,500m <sup>3</sup> /日	12,500m <sup>3</sup> /日
	一般会計繰出金	576,440	929,332
	建設改良費	414,194	642,755
	企業債残高	4,335,504	4,579,345
	一時借入金	0	0
	一般会計繰入金	118,445	111,656
	一般会計借入金残高	12,735,151	12,962,834

注1 経常収支比率(%) : 経常収益/経常費用

2 営業収支比率(%) : 営業収益/営業費用

3 施設利用率(%) : 1日平均処理水量/1日平均処理能力

4 資金不足比率(%) : 資金不足額/事業規模

(資金不足額が生じておらず算定されないため、「—」と表示)

5 有収水量 : 下水処理場で処理した全水量のうち、不明分(マンホールからの浸水等)を除いた、下水道使用料徴収の対象となる水量

(1) 収益について

当年度の経常収益は、営業収益327,084,768円と営業外収益551,338,973円を合わせた878,423,741円で、前年度と比較して40,695,156円（4.4%）の減少となっている。

営業収益の全額を構成する下水道料金収入については、前年度に比べ増加しているが、これは、新型コロナウイルス感染症の影響による景気後退に持ち直しの動きが見られ、工場の稼働率が改善したことや、大規模事業場の使用開始があったことが主な原因である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入437,098,769円、他会計補助金111,656,000円となっている。

なお、下水道料金（327,084,768円、消費税等込み：359,792,557円）等の前年度との対比は表2のとおりとなっている。

表 2

下 水 道 料 金 等 調

区 分	令和2年度	令和3年度
	数量・金額	数量・金額
使用件数	8,533 件	8,750 件
有収水量	1,731,571 m <sup>3</sup>	1,784,757 m <sup>3</sup>
使用料金(税込)	348,429,919 円	359,792,557 円

(2) 費用について

当年度の経常費用は、営業費用980,376,892円と営業外費用171,960,186円を合わせた1,152,337,078円で、前年度と比較して41,479,641円（3.7%）の増加となっている。これは、営業費用のうち処理場費及び減価償却費が増加したことによるものである。

営業費用の主なものは、処理場費262,905,687円、減価償却費717,471,205円、営業外費用は支払利息170,600,060円となっている。

なお、経常費用の前年度との対比は、表3のとおりとなっている。

表 3

## 経 常 費 用 調

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度
処 理 場 費	228,981,516	262,905,687
減 価 償 却 費	705,166,751	717,471,205
そ の 他 営 業 費 用	263,889	0
支 払 利 息	176,445,281	170,600,060
雑 支 出	0	1,360,126
合 計	1,110,857,437	1,152,337,078

## 3 財政状態について

資産総額は16,230,595,657円で、前年度と比較して199,595,023円（1.2%）の増加となっている。これは、現金・預金が増加したことなどによるものである。

負債総額は26,818,894,020円で、前年度と比較して478,145,434円（1.8%）の増加となっている。これは、固定負債の企業債や他会計借入金、流動負債の未払金が増加したことなどによるものである。

資産総額から負債総額を差し引いた欠損金は、前年度より278,550,411円増加し、10,588,298,363円となっている。

なお、比較貸借対照表は、別表2のとおりとなっている。

#### 4 資本的収支について

##### (1) 資本的収入について

当年度の資本的収入額は947,083,998円で、前年度と比較して267,400,889円（39.3%）の増加となっている。これは、企業債や長期借入金が増加したことなどによるものである。

なお、資本的収入の前年度との対比は、表4のとおりとなっている。

表 4

#### 資 本 的 収 入 調

区 分	令和2年度	令和3年度
企 業 債	円 441,800,000	円 583,500,000
補 助 金	88,239,109	135,399,998
長 期 借 入 金	149,644,000	228,184,000
合 計	679,683,109	947,083,998

##### (2) 資本的支出について

当年度の資本的支出額は982,915,113円で、前年度と比較して209,739,142円（27.1%）の増加となっている。これは、建設改良費が増加したことによるものである。

なお、資本的支出の前年度との対比は、表5のとおりとなっている。

表 5

#### 資 本 的 支 出 調

区 分	令和2年度	令和3年度
建 設 改 良 費	円 414,194,271	円 642,755,101
企 業 債 償 還 金	356,839,700	339,659,012
長 期 借 入 償 還 金	2,142,000	501,000
返 還 金	0	0
合 計	773,175,971	982,915,113



## (3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額35,831,115円の補填財源については、表6のとおりとなっている。

表 6

## 補 填 財 源 調

区 分		決 算 額	充 当 額	充 当 内 訳		
				建設改良費	企業債償還金	長期借入償還金
資本的支出		円 982,915,113	円 982,915,113	円 642,755,101	円 339,659,012	円 501,000
資本的支出充当額	資本的収入	947,083,998	947,083,998	642,755,101	303,827,897	501,000
	企業債	583,500,000	583,500,000	507,355,103	76,144,897	0
	補助金	135,399,998	135,399,998	135,399,998	0	0
	長期借入金	228,184,000	228,184,000	0	227,683,000	501,000
資本的収支差額		35,831,115	35,831,115	0	35,831,115	0
資本的収支差額補填財源	過年度分損益勘定留保資金	51,442,882	35,831,115	0	35,831,115	0
	当年度分損益勘定留保資金	3,587,315	0	0	0	0

## 5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの概要は以下のとおりとなっている。

区 分	令和3年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	円 339,227,014
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 463,861,875
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	471,523,988
資 金 増 減 額 (D)=(A)+(B)+(C)	346,889,127
資 金 期 首 残 高 (E)	574,874,124
資 金 期 末 残 高 (F)=(D)+(E)	921,763,251

### [要因]

#### ○ 業務活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として資金の支出を伴わない減価償却費717,471,205円や未払金の増加額352,858,228円などがあったため、減少要因である当年度純損失278,550,411円や資金の増加を伴わない長期前受金戻入額437,098,769円などがあったものの、業務活動によるキャッシュ・フローは、339,227,014円の資金増加となった。

#### ○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として国庫補助金等による収入123,089,745円があったものの、減少要因である有形固定資産の取得による支出586,951,620円があったため、投資活動によるキャッシュ・フローは、463,861,875円の資金減少となった。

#### ○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として企業債による収入583,500,000円などがあったため、減少要因である企業債の償還による支出339,659,012円などがあったものの、財務活動によるキャッシュ・フローは、471,523,988円の資金増加となった。

別表 1

## 比較損益計算書

科 目	令和 2 年度(A)	令和 3 年度(B)	増 減 (B-A)	対前年度 比 率
	金 額	金 額		(B/A)
	円	円	円	%
営業収益 (1)	316,755,073	327,084,768	10,329,695	103.3
下水道料金	316,755,073	327,084,768	10,329,695	103.3
営業費用 (2)	934,412,156	980,376,892	45,964,736	104.9
処理場費	228,981,516	262,905,687	33,924,171	114.8
減価償却費	705,166,751	717,471,205	12,304,454	101.7
その他営業費用	263,889	0	△ 263,889	皆減
営業損益 (3) (1-2)	△ 617,657,083	△ 653,292,124	△ 35,635,041	105.8
営業外収益 (4)	602,363,824	551,338,973	△ 51,024,851	91.5
他会計補助金	118,445,000	111,656,000	△ 6,789,000	94.3
長期前受金戻入	434,460,994	437,098,769	2,637,775	100.6
負担金	1,947,546	1,301,564	△ 645,982	66.8
雑収益	47,510,284	1,282,640	△ 46,227,644	2.7
営業外費用 (5)	176,445,281	171,960,186	△ 4,485,095	97.5
支払利息	176,445,281	170,600,060	△ 5,845,221	96.7
雑支出	0	1,360,126	1,360,126	皆増
経常収益 (6) (1+4)	919,118,897	878,423,741	△ 40,695,156	95.6
経常費用 (7) (2+5)	1,110,857,437	1,152,337,078	41,479,641	103.7
経常損益 (8) (6-7)	△ 191,738,540	△ 273,913,337	△ 82,174,797	142.9
特別利益 (9)	6,178,636	25,878,258	19,699,622	418.8
過年度損益修正益	0	25,878,258	25,878,258	皆増
その他特別利益	6,178,636	0	△ 6,178,636	皆減
特別損失 (10)	0	30,515,332	30,515,332	皆増
過年度損益修正損	0	30,298,506	30,298,506	皆増
その他特別損失	0	216,826	216,826	皆増
当年度純損益 (11) (8+9-10)	△ 185,559,904	△ 278,550,411	△ 92,990,507	150.1
(処理前)	△ 10,124,188,048	△ 10,309,747,952	△ 185,559,904	101.8
繰越欠損金(処理額)	0	0	0	—
(処理後) (12)	△ 10,124,188,048	△ 10,309,747,952	△ 185,559,904	101.8
当年度未処理欠損金 (11+12)	△ 10,309,747,952	△ 10,588,298,363	△ 278,550,411	102.7

## 別表 2

## 比較貸借対照表

借方 (資産の部)

科 目	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B-A)	対比率 (B/A)
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
固 定 資 産	15,379,613,812	15,249,094,227	△ 130,519,585	99.2
有 形 固 定 資 産	15,379,613,812	15,249,094,227	△ 130,519,585	99.2
土 地	2,441,098,781	2,441,098,781	0	100.0
建 物	1,762,398,523	1,823,738,896	61,340,373	103.5
減 価 償 却 累 計 額	△ 70,173,883	△ 146,178,330	△ 76,004,447	208.3
構 築 物	9,599,662,249	9,599,662,249	0	100.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 459,120,247	△ 918,240,494	△ 459,120,247	200.0
機 械 及 び 装 置	2,281,621,010	2,317,395,893	35,774,883	101.6
減 価 償 却 累 計 額	△ 175,872,621	△ 358,219,132	△ 182,346,511	203.7
建 設 仮 勘 定	0	489,836,364	489,836,364	皆増
流 動 資 産	651,386,822	981,501,430	330,114,608	150.7
現 金 ・ 預 金	574,874,124	921,763,251	346,889,127	160.3
未 収 金	70,421,789	59,738,179	△ 10,683,610	84.8
そ の 他 流 動 資 産	6,090,909	0	△ 6,090,909	皆減
資 産 合 計	16,031,000,634	16,230,595,657	199,595,023	101.2

## 貸方（負債・資本の部）

科 目	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B-A)	対比率 (B/A)
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
固 定 負 債	16,730,493,750	17,217,075,750	486,582,000	102.9
企 業 債	3,995,843,843	4,254,241,843	258,398,000	106.5
他 会 計 借 入 金	12,734,649,907	12,962,833,907	228,184,000	101.8
流 動 負 債	950,627,982	1,256,200,440	305,572,458	132.1
企 業 債	339,660,000	325,102,988	△ 14,557,012	95.7
未 払 金	576,473,934	929,332,162	352,858,228	161.2
未 払 費 用	2,013,680	1,765,290	△ 248,390	87.7
他 会 計 借 入 金	501,000	0	△ 501,000	皆減
そ の 他 流 動 負 債	31,979,368	0	△ 31,979,368	皆減
繰 延 収 益	8,659,626,854	8,345,617,830	△ 314,009,024	96.4
長 期 前 受 金	8,659,626,854	8,345,617,830	△ 314,009,024	96.4
長 期 前 受 補 助 金	2,954,878,566	3,077,968,311	123,089,745	104.2
長 期 前 受 補 助 金 額	△ 128,748,185	△ 257,496,370	△ 128,748,185	200.0
長 期 前 受 負 担 金	6,139,209,282	6,139,209,282	0	100.0
長 期 前 受 負 担 金 額	△ 305,712,809	△ 614,063,393	△ 308,350,584	200.9
負 債 合 計	26,340,748,586	26,818,894,020	478,145,434	101.8
資 本 金	0	0	0	—
資 本 金	0	0	0	—
固 有 資 本 金	0	0	0	—
組 入 資 本 金	0	0	0	—
剰 余 金	△ 10,309,747,952	△ 10,588,298,363	△ 278,550,411	102.7
欠 損 金	△ 10,309,747,952	△ 10,588,298,363	△ 278,550,411	102.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 10,309,747,952	△ 10,588,298,363	△ 278,550,411	102.7
資 本 合 計	△ 10,309,747,952	△ 10,588,298,363	△ 278,550,411	102.7
負 債 ・ 資 本 合 計	16,031,000,634	16,230,595,657	199,595,023	101.2

# 北海道流域下水道事業会計決算審査意見書

監委第736-3号

令和4年(2022年)9月2日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 佐々木 俊 雄

北海道監査委員 稲 村 久 男

北海道監査委員 深 瀬 聡

北海道監査委員 永 山 秀 明

**令和3年度(2021年度)北海道流域下水道事業会計決算審査意見について**

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度(2021年度)北海道流域下水道事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

# 令和3年度北海道流域下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の手続

令和3年度北海道流域下水道事業会計の決算審査に当たっては、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに重点をおき、決算書、附属書類、会計諸帳簿、証書類等が、法令等に適合し、かつ正確かを検証するため、北海道監査委員監査基準に準拠して照合等を行うとともに、予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかなどについて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、慎重に行った。

## 第2 審査の結果及び意見

審査に付された令和3年度北海道流域下水道事業会計の決算報告書及び財務諸表は、前記の手続により審査した限り、重要な点において、法令等に適合し、かつ計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

財務事務については、総体として適正に執行されたものと認められるが、定期監査等においては是正又は改善を要するものとしたことについては、適切な措置を求めるものである。

この事業については、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部が適用されたことにより、流域下水道事業特別会計を廃止して、新たに事業会計を設置したものであるが、効率的な事業執行を図るため、業務の一部を一般会計の予算において実施し、執行に必要な財源を流域下水道事業会計から一般会計に繰り入れる仕組みとしている。

許認可関係等を除く維持管理業務については、流域関連市町に委託の上、これに要する費用は当該市町が全額負担することとしており、これにより関連市町は、流域下水道と接続する市町の公共下水道との一体的な経営が可能となっている。このため、道においては、維持管理業務に係る直接的な収入及び支出が発生せず、施設整備に係る負担金を流域関連市町から徴収している。

事業の経営については、当年度の純損失は1億8,571万円となり、未処理欠損金が4億242万円（前年度比85.7%増）となっているほか、経営の健全性を示す経常収支比率は96.4%と経常費用が経常収益を上回っていることから、経営の改善に努め、欠損金の圧縮を図る必要がある。

下水道を取り巻く環境は、人口の減少による料金収入の減少、施設の老朽化による更新費用の増大などにより厳しさを増しており、国では、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、地方自治体に対し、地方公営企業法を適用した公営企業会計の導入や中長期的な経営の計画である「経営戦略」の策定を要請してきたところである。このため道では、この要請を踏まえ、流域下水道事業について、令和3年3月に、令和3年度から10年間を計画期間とした「北海道下水道事業経営戦略」を策定したところである。

また、公営企業会計の導入により、流域下水道事業会計の経営成績（損益情報）や財政状態（ストック情報）などの経営状況がよりの確に把握できる体制となったことから、既設の施設・設備の重要性、老朽化の度合いなどを踏まえ、設備等の長寿命化や投資負担の低減化を図り、下水道サービスを安定的かつ持続的に提供できる適切な事業運営と経営改善に努めていく必要がある。



## 第3 審査の内容

### 1 事業の概要

本事業は、都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資することを目的として、複数の自治体の下水を集約処理するもので、施設の建設・更新は道が、維持管理は関連市町が行っており、石狩川流域下水道（最大排水処理能力日量49,400立方メートル）、十勝川流域下水道（最大排水処理能力日量104,300立方メートル）、函館湾流域下水道（最大排水処理能力日量80,000立方メートル）の3流域において事業を実施している。

これら3流域については、幹線管渠は全線完成しており、現在は処理場の改築更新等を主に行っている。

下水道料金の徴収等の事業経営は関連市町が行っていることから、営業収益の実績はない。

これらの業務専属の職員はいないが、一般会計で実施する業務に係る人件費として8.5人分の人件費相当額を一般会計へ繰り出している。

### 2 経営成績について

当年度の経常収益は4,644,628,679円、経常費用は4,817,496,152円で、差引172,867,473円の経常損失を生じているが、前年度と比較して29,546,415円の減少となっている。これは、営業外収益のうち他会計補助金及び長期前受金戻入が増加したことや公債費（支払利息）の減少により営業外費用が前年度に比べ減少したことなどによるものである。

この結果、前年度未処理欠損金216,711,288円に、当年度の純損失185,713,676円を加えた当年度未処理欠損金は、402,424,964円となっている。

なお、比較損益計算書は別表1、主要な経営指標等の対比は表1のとおりとなっている。

表 1

## 主要な経営指標等

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和3年度
損 益 計 算 書	下水道事業収益	4,561,987	4,644,629
	うち営業外収益	4,561,987	4,644,629
	下水道事業費用	4,778,698	4,830,343
	うち営業費用	4,540,743	4,627,955
	うち営業外費用	223,658	189,542
	うち特別損失	14,297	12,846
	当年度純損益	△ 216,711	△ 185,714
	当年度未処理欠損金	△ 216,711	△ 402,425
貸 借 対 照 表	資産合計	73,636,711	71,023,078
	うち流動資産	949,946	1,562,487
	負債合計	72,268,792	69,840,873
	うち流動負債	2,551,331	3,087,096
	資本合計	1,367,919	1,182,205
経 営 指 標	経常収支比率	95.8%	96.4%
	営業収支比率	—	—
	施設利用率	—	—
	資金不足比率	—	—
そ の 他	処理地区数	3 地区	3 地区
	処理能力	233,700m <sup>3</sup> /日	233,700m <sup>3</sup> /日
	一般会計繰出金	884,881	1,534,913
	建設改良費	1,258,092	1,508,143
	企業債残高	17,704,103	16,986,604
	一時借入金	0	0
	一般会計繰入金	1,124,663	1,178,824
	一般会計借入金残高	0	0

注1 経常収支比率 (%) : 経常収益/経常費用

注2 営業収支比率 (%) : 営業収益/営業費用

(営業収益が生じておらず算定されないため、「—」と表示)

注3 施設利用率 (%) : 1日平均処理水量/1日平均処理能力

(施設の維持管理は関連市町が行っているため、「—」と表示)

注4 資金不足比率 (%) : 資金不足額/事業規模

(資金不足額が生じておらず算定されないため、「—」と表示)

(1) 収益について

当年度の経常収益は、営業収益がないことから、営業外収益4,644,628,679円と同額となっており、前年度と比較して82,642,127円（1.8%）の増加となっている。これは、他会計補助金及び長期前受金戻入が増加したことが主な原因である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金1,176,924,000円、長期前受金戻入3,435,726,303円となっている。

(2) 費用について

当年度の経常費用は、営業費用4,627,954,425円と営業外費用189,541,727円を合わせた4,817,496,152円で、前年度と比較して53,095,712円（1.1%）の増加となっている。これは、営業費用のうち減価償却費が増加したことなどによるものである。

営業費用の主なものは、減価償却費4,603,583,725円などとなっており、営業外費用は、支払利息189,369,000円などとなっている。

なお、経常費用の前年度との対比は、表2のとおりとなっている。

表 2

経 常 費 用 調

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度
処 理 場 費	円 31,295,337	円 24,370,700
減 価 償 却 費	4,504,953,091	4,603,583,725
そ の 他 営 業 費 用	4,494,154	0
支 払 利 息	223,657,858	189,369,000
雑 支 出	0	172,727
合 計	4,764,400,440	4,817,496,152

### 3 財政状態について

資産総額は71,023,078,259円で、前年度と比較して2,613,632,758円（3.5%）の減少となっている。これは、減価償却に伴い有形固定資産が減少したことなどによるものである。

負債総額は69,840,873,040円で、前年度と比較して2,427,919,082円（3.4%）の減少となっている。これは、収益化に伴い繰延収益の長期前受金が減少したことなどによるものである。

資産総額から負債総額を差し引いた資本額は、前年度より185,713,676円減少し、1,182,205,219円となっている。

なお、比較貸借対照表は、別表2のとおりとなっている。

#### 4 資本的収支について

##### (1) 資本的収入について

当年度の資本的収入額は2,127,013,065円で、前年度と比較して40,376,939円（1.9%）の増加となっている。これは、補助金などが増加したことによるものである。

なお、資本的収入の前年度との対比は、表3のとおりとなっている。

表 3

#### 資 本 的 収 入 調

区 分	令和2年度	令和3年度
	円	円
企 業 債	1,097,100,000	905,300,000
補 助 金	646,228,225	854,566,994
負 担 金	341,407,901	365,246,071
他 会 計 補 助 金	1,900,000	1,900,000
合 計	2,086,636,126	2,127,013,065

##### (2) 資本的支出について

当年度の資本的支出額は3,130,942,596円で、前年度と比較して150,657,646円（5.1%）の増加となっている。これは、建設改良費が増加したことによるものである。

なお、資本的支出の前年度との対比は、表4のとおりとなっている。

表 4

#### 資 本 的 支 出 調

区 分	令和2年度	令和3年度
	円	円
建 設 改 良 費	1,258,091,594	1,508,143,300
企 業 債 償 還 金	1,722,193,356	1,622,799,296
返 還 金	0	0
合 計	2,980,284,950	3,130,942,596

## (3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,003,929,531円の補填財源については、表5のとおりとなっている。

表 5

## 補 填 財 源 調

区 分		決 算 額	充 当 額	充 当 内 訳	
				建設改良費	企業債償還金
資 本 的 支 出		円 3,130,942,596	円 3,130,942,596	円 1,508,143,300	円 1,622,799,296
資 本 的 支 出 充 当 額	資 本 的 収 入	2,127,013,065	2,127,013,065	1,508,143,300	618,869,765
	企 業 債	905,300,000	905,300,000	325,456,923	579,843,077
	補 助 金	854,566,994	854,566,994	854,566,994	0
	負 担 金	365,246,071	365,246,071	326,219,383	39,026,688
	他 会 計 補 助 金	1,900,000	1,900,000	1,900,000	0
資 本 的 収 支 差 額		1,003,929,531	1,003,929,531	0	1,003,929,531
資 本 的 収 支 差 額 補 填 財 源	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	24,657,810	24,657,810	0	24,657,810
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	990,271,721	979,271,721	0	979,271,721

## 5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの概要は以下のとおりとなっている。

区 分	令和3年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	円 1,923,187,472
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 268,663,131
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 715,599,296
資 金 増 減 額 (D)=(A)+(B)+(C)	938,925,045
資 金 期 首 残 高 (E)	604,866,534
資 金 期 末 残 高 (F)=(D)+(E)	1,543,791,579

### [要因]

#### ○ 業務活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として資金の支出を伴わない減価償却費4,603,583,725円などがあったため、減少要因である当年度純損失185,713,676円や資金の増加を伴わない長期前受金戻入額3,435,726,303円などがあったものの、業務活動によるキャッシュ・フローは、1,923,187,472円の資金増加となった。

#### ○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として国庫補助金等による収入776,704,544円や負担金による収入332,041,896円があったものの、減少要因である有形固定資産の取得による支出1,377,409,571円があったため、投資活動によるキャッシュ・フローは、268,663,131円の資金減少となった。

#### ○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として企業債による収入905,300,000円などがあったものの、減少要因である企業債の償還による支出1,622,799,296円があったため、財務活動によるキャッシュ・フローは、715,599,296円の資金減少となった。

別表 1

## 比較損益計算書

科 目	令和 2 年度(A)	令和 3 年度(B)	増 減 (B-A)	対前年度 比 率
	金 額	金 額		(B/A)
	円	円	円	円
営 業 収 益 (1)	0	0	0	—
営 業 費 用 (2)	4,540,742,582	4,627,954,425	87,211,843	101.9
処 理 場 費	31,295,337	24,370,700	△ 6,924,637	77.9
減 価 償 却 費	4,504,953,091	4,603,583,725	98,630,634	102.2
そ の 他 営 業 費 用	4,494,154	0	△ 4,494,154	皆減
営 業 損 益 (3) (1-2)	△ 4,540,742,582	△ 4,627,954,425	△ 87,211,843	101.9
営 業 外 収 益 (4)	4,561,986,552	4,644,628,679	82,642,127	101.8
他 会 計 補 助 金	1,122,763,000	1,176,924,000	54,161,000	104.8
市 町 負 担 金	28,783,283	26,691,976	△ 2,091,307	92.7
長 期 前 受 金 戻 入	3,380,357,300	3,435,726,303	55,369,003	101.6
雑 収 益	30,082,969	5,286,400	△ 24,796,569	17.6
営 業 外 費 用 (5)	223,657,858	189,541,727	△ 34,116,131	84.7
支 払 利 息	223,657,858	189,369,000	△ 34,288,858	84.7
雑 支 出	0	172,727	172,727	皆増
経 常 収 益 (6) (1+4)	4,561,986,552	4,644,628,679	82,642,127	101.8
経 常 費 用 (7) (2+5)	4,764,400,440	4,817,496,152	53,095,712	101.1
経 常 損 益 (8) (6-7)	△ 202,413,888	△ 172,867,473	29,546,415	85.4
特 別 利 益 (9)	0	0	0	—
特 別 損 失 (10)	14,297,400	12,846,203	△ 1,451,197	89.8
過 年 度 損 益 修 正 損	0	12,846,203	12,846,203	皆増
そ の 他 特 別 損 失	14,297,400	0	△ 14,297,400	皆減
当 年 度 純 損 益 (11) (8+9-10)	△ 216,711,288	△ 185,713,676	30,997,612	85.7
(処理前)	0	△ 216,711,288	△ 216,711,288	皆増
繰 越 欠 損 金 (処理額)	0	0	0	—
(処理後) (12)	0	△ 216,711,288	△ 216,711,288	皆増
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (11+12)	△ 216,711,288	△ 402,424,964	△ 185,713,676	185.7



別表 2

## 比較貸借対照表

借方 (資産の部)

科 目	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B-A)	対比率 (B/A)
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
固 定 資 産	72,686,765,436	69,460,591,282	△ 3,226,174,154	95.6
有 形 固 定 資 産	72,681,484,023	69,455,309,869	△ 3,226,174,154	95.6
土 地	3,060,476,534	3,060,476,534	0	100.0
建 物	6,611,299,617	7,568,366,146	957,066,529	114.5
減 価 償 却 累 計 額	△ 239,680,652	△ 481,555,795	△ 241,875,143	200.9
構 築 物	49,904,181,664	49,986,681,664	82,500,000	100.2
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,152,162,421	△ 4,304,324,842	△ 2,152,162,421	200.0
機 械 及 び 装 置	17,380,479,266	17,463,685,944	83,206,678	100.5
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,113,110,018	△ 4,322,656,179	△ 2,209,546,161	204.6
工 具、器 具 及 び 備 品	33	33	0	100.0
減 価 償 却 累 計 額	0	0	0	—
建 設 仮 勘 定	230,000,000	484,636,364	254,636,364	210.7
無 形 固 定 資 産	5,281,413	5,281,413	0	100.0
地 上 権	5,281,413	5,281,413	0	100.0
流 動 資 産	949,945,581	1,562,486,977	612,541,396	164.5
現 金 ・ 預 金	604,866,534	1,543,791,579	938,925,045	255.2
未 収 金	307,897,230	18,695,398	△ 289,201,832	6.1
仮 払 金	37,181,817	0	△ 37,181,817	皆減
資 産 合 計	73,636,711,017	71,023,078,259	△ 2,613,632,758	96.5

## 貸方（負債・資本の部）

科 目	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (B-A)	対比率 (B/A)
	金 額	金 額		
	円	円	円	%
固 定 負 債	16,081,303,059	15,442,699,059	△ 638,604,000	96.0
企 業 債	16,081,303,059	15,442,699,059	△ 638,604,000	96.0
流 動 負 債	2,551,331,233	3,087,096,014	535,764,781	121.0
企 業 債	1,622,800,000	1,543,904,704	△ 78,895,296	95.1
未 払 金	884,881,048	1,534,912,840	650,031,792	173.5
未 払 費 用	9,388,215	8,278,470	△ 1,109,745	88.2
そ の 他 流 動 負 債	34,261,970	0	△ 34,261,970	皆減
繰 延 収 益	53,636,157,830	51,311,077,967	△ 2,325,079,863	95.7
長 期 前 受 金	53,636,157,830	51,311,077,967	△ 2,325,079,863	95.7
長 期 前 受 補 助 金	44,032,141,682	44,810,746,226	778,604,544	101.8
長 期 前 受 補 助 金 額 収 益 化 累 計 額	△ 2,551,809,118	△ 5,103,618,236	△ 2,551,809,118	200.0
長 期 前 受 他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
長 期 前 受 他 会 計 補 助 金 額 収 益 化 累 計 額	0	0	0	—
長 期 前 受 負 担 金	12,984,373,448	13,316,415,344	332,041,896	102.6
長 期 前 受 負 担 金 額 収 益 化 累 計 額	△ 828,548,182	△ 1,712,465,367	△ 883,917,185	206.7
負 債 合 計	72,268,792,122	69,840,873,040	△ 2,427,919,082	96.6
資 本 金	1,584,630,183	1,584,630,183	0	100.0
資 本 金	1,584,630,183	1,584,630,183	0	100.0
固 有 資 本 金	1,584,630,183	1,584,630,183	0	100.0
剰 余 金	△ 216,711,288	△ 402,424,964	△ 185,713,676	185.7
資 本 剰 余 金	0	0	0	—
欠 損 金	△ 216,711,288	△ 402,424,964	△ 185,713,676	185.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 216,711,288	△ 402,424,964	△ 185,713,676	185.7
資 本 合 計	1,367,918,895	1,182,205,219	△ 185,713,676	86.4
負 債 ・ 資 本 合 計	73,636,711,017	71,023,078,259	△ 2,613,632,758	96.5

# 北海道電気事業会計決算審査意見書

監委第736-4号

令和4年(2022年)9月2日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 佐々木 俊 雄

北海道監査委員 稲 村 久 男

北海道監査委員 深 瀬 聡

北海道監査委員 永 山 秀 明

令和3年度(2021年度)北海道電気事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度(2021年度)北海道電気事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

# 令和3年度北海道電気事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の手続

令和3年度北海道電気事業会計の決算審査に当たっては、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに重点をおき、決算書、附属書類、会計諸帳簿、証書類等が、法令等に適合し、かつ正確かを検証するため、北海道監査委員監査基準に準拠して照合等を行うとともに、予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかなどについて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、慎重に行った。

## 第2 審査の結果及び意見

審査に付された令和3年度北海道電気事業会計の決算報告書及び財務諸表は、前記の手続により審査した限り、重要な点において、法令等に適合し、かつ計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

財務事務については、総体として適正に執行されたものと認められるが、定期監査等において是正又は改善を要するものとしたことについては、適切な措置を求めるものである。

事業の経営については、上期は暖気により融雪出水の時期が早く、4月の流入量が平均を上回ったため、シューパロ発電所において効率的な発電ができ、下期は降雨により鷹泊発電所や岩尾内発電所において12月の流入量が平年を上回ったことから、前年度に比べ営業収益が8億6,989万円増加するなど、当年度の純利益は6億3,900万円多い30億3,893万円（前年度比26.6%増）となった。

これにより、当年度末処分利益剰余金は37億139万円となり、経営の健全度を示す経常収支比率は、経常収益が経常費用を大きく上回る220.0%となるなど、総体として適正であると認められる。

電気事業については、人口減少や、施設の老朽化に伴う更新投資の増大、電力システム改革等により、公営企業を取り巻く経営環境が一層厳しさを増してきている状況を踏まえ、今後も健全かつ安定的な経営を確保していくため、中長期的な視点に立って経営目標を定め、投資・財政計画を明示する「北海道企業局経営戦略」（令和2年度～令和11年度）を令和2年3月に策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることとしたところである。

この戦略を踏まえ、令和3年度においては、将来にわたり安定した運営を行っていくため企業債借入の抑制や内部留保資金の確保に努め、安定した電力供給を図るため施設の長期整備計画を見直し、計画的な補修・改修や地すべり災害リスク対策を実施するとともに、再生可能エネルギーの導入拡大に向け新規水力発電の開発可能性に係る調査検討や市町村等へのモデルプランの提示、市町村職員対象の小水力発電に関する研修会の開催、新エネルギーの導入等の加速化を図ることを目的として一般会計に設置された「北海道新エネルギー導入加速化基金」への約20億円の繰り出しの実施などに取り組んだところである。

今後とも、道営電気事業は、電気事業の安定的な運営はもとより、地域における再生可能エネルギー導入の支援など公共的・公益的な役割を果たしていくため、道の施策と連携を図りつつ、国の電力システム改革の進展による経営環境の変化などに対応した経営を行うとともに、「北海道企業局経営戦略」に基づき、電力の安定供給や再生可能エネルギーの導入推進などに加えて、経営基盤や財政マネジメントの強化に努めていく必要がある。

## 第3 審査の内容

### 1 事業の概要

本事業は、主として河川総合開発の一環として電源開発を行い、道民経済の発展に資することを経営の基本として、鷹泊発電所（最大出力5,700キロワット）、川端発電所（最大出力4,200キロワット）、岩尾内発電所（最大出力13,000キロワット）、ポンテシオ発電所（最大出力11,000キロワット）、滝下発電所（最大出力16,600キロワット）、清水沢発電所（最大出力3,490キロワット）、滝の上発電所（最大出力1,900キロワット）、シューパロ発電所（最大出力28,470キロワット）、沼の沢取水堰発電所（最大出力20キロワット）の9発電所の経営を行っている。

当年度の販売電力量は、333,223,888キロワット時で、年度計画（業務予定量）の304,814,000キロワット時に対して109.3%となっており、前年度と比較して34,031,740キロワット時（11.4%）の増加となっている。

これらの業務に従事している職員数は、令和4年3月31日現在、67人となっている。

### 2 経営成績について

当年度の経常収益は5,604,682,036円、経常費用は2,547,808,825円で、差引3,056,873,211円の経常利益を生じており、前年度と比較して621,734,753円の増加となっている。これは、販売電力量の増加による電気料収入の増加により営業収益が増加したことなどによるものである。

当年度の純利益は3,038,926,327円となり、その他未処分利益剰余金変動額662,467,206円を加えた当年度未処分利益剰余金は3,701,393,533円となっている。

営業収益は5,465,560,266円で、収益性を示す営業収支比率は219.8%となっており、前年度（206.6%）と比較して13.2ポイント増加している。

なお、比較損益計算書は別表1、主要な経営指標等の推移は表1のとおりとなっている。

表 1

## 主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
損益計算書	営業収益	4,525,538	5,194,771	4,261,760	4,595,675	5,465,560
	営業費用	2,387,603	2,315,553	2,338,569	2,224,665	2,486,108
	うち給与費	484,194	539,555	510,602	547,024	545,730
	うち減価償却費	874,689	886,198	886,765	934,626	1,124,315
	営業損益	2,137,935	2,879,218	1,923,191	2,371,011	2,979,452
	経常損益	2,089,187	2,860,484	1,939,403	2,435,138	3,056,873
	当年度純損益	2,078,423	2,860,484	1,925,146	2,399,923	3,038,926
	当年度未処分利益剰余金	2,912,264	4,118,122	3,181,905	3,281,013	3,701,394
貸借対照表	資産合計	30,206,211	32,061,757	32,969,218	36,634,898	37,127,942
	うち流動資産	6,651,002	8,568,797	7,974,026	9,111,418	9,499,687
	負債合計	11,575,658	10,951,879	11,189,895	13,509,146	13,022,582
	うち流動負債	1,295,956	1,583,381	2,108,118	2,044,935	1,416,839
	資本合計	18,630,553	21,109,878	21,779,323	23,125,752	24,105,360
経営指標等	経常収支比率	180.5%	215.2%	178.7%	205.3%	220.0%
	営業収支比率	189.5%	224.3%	182.2%	206.6%	219.8%
	職員給与比率	10.7%	10.4%	12.0%	11.9%	10.0%
	施設利用率	41.4%	48.7%	41.0%	40.9%	45.1%
	固定資産使用効率	19.9%	23.2%	19.7%	21.2%	21.5%
	資金不足比率	—	—	—	—	—
その他	発電所数	8 発電所	8 発電所	9 発電所	9 発電所	9 発電所
	販売電力量 (kWh)	304,137,319	357,619,049	302,224,267	299,192,148	333,223,888
	職員数	58人	64人	68人	67人	67人
	建設改良費	681,199	840,441	2,584,837	3,827,572	1,269,668
	企業債残高	6,951,016	6,091,835	5,830,186	8,196,745	8,549,676
	一時借入金	0	0	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0	0	0
	一般会計借入金残高	0	0	0	0	0

注1 経常収支比率 (%) : 経常収益/経常費用

2 営業収支比率 (%) : 営業収益/営業費用

3 職員給与比率 (%) : 給与費/営業収益

4 施設利用率 (%) : 1日平均発電量/1日発電能力

5 固定資産使用効率 (%) : 電力料収益/発電固定資産

6 資金不足比率 (%) : 資金不足額/事業規模

(資金不足額が生じておらず算定されないため、「—」と表示)

7 発電所数 : 9 発電所

(平成31年4月沼の沢取水堰発電所運転開始)

(1) 収益について

当年度の経常収益は、営業収益5,465,560,266円、財務収益65,344円及び営業外収益139,056,426円を合わせた5,604,682,036円で、前年度と比較して856,791,989円（18.0%）の増加となっている。これは、電力料が増加したことなどによるものである。

なお、営業収益は、前年度と比較して869,885,050円（18.9%）の増加となっており、営業収益の大部分を占める電力料の前々年度からの推移は、表2のとおりとなっている。

表 2 電 力 料 調

区 分		令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
決 算 計 上 電 力 料		円 4,225,771,003	円 4,557,893,180	円 5,426,873,548
販 売 電 力 量	鷹 泊 発 電 所	kWh 29,846,033	kWh 29,292,369	kWh 26,910,057
	川 端 発 電 所	17,453,181	15,103,395	18,550,713
	岩 尾 内 発 電 所	40,944,929	44,473,289	41,999,107
	ポ ン テ シ オ 発 電 所	43,803,529	43,108,562	37,179,117
	滝 下 発 電 所	63,119,312	63,293,590	69,728,769
	清 水 沢 発 電 所	0	0	14,724,660
	滝 の 上 発 電 所	7,091,400	6,765,206	6,374,967
	シ ュ ー パ ロ 発 電 所	99,867,148	97,063,956	117,709,740
	沼 の 沢 取 水 堰 発 電 所	98,735	91,781	46,758
	合 計	302,224,267	299,192,148	333,223,888

※清水沢発電所は、平成29年4月から改修工事に着手していたが、令和3年4月から運転再開。

※沼の沢取水堰発電所は、平成31年4月から運転開始。

(2) 費用について

当年度の経常費用は、営業費用2,486,108,158円、財務費用61,558,877円及び営業外費用141,790円を合わせた2,547,808,825円で、前年度と比較して235,057,236円（10.2%）の増加となっている。これは、特別修繕引当金や減価償却費などが増加したことなどによるものである。

なお、経常費用の前々年度からの推移は、表3のとおりとなっている。



表 3

## 経 常 費 用 調

区 分		令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
職 員 給 与 費		円	円	円
	鷹 泊 水 力 発 電 費	59,303,889	63,019,057	61,834,702
	夕 張 川 水 力 発 電 費	87,122,658	93,182,150	88,152,101
	発 電 中 央 制 御 費	43,154,591	75,861,717	74,216,614
	鷹 泊 ダ ム 管 理 費	16,010,742	15,716,658	15,975,578
	本 局 管 理 費	305,010,258	299,244,429	305,551,001
	小 計	510,602,138	547,024,011	545,729,996
	支 払 利 息	125,861,670	87,653,900	61,558,877
	減 価 償 却 費	886,765,052	934,625,759	1,124,314,749
	修 繕 費	95,246,625	90,313,675	91,102,937
	市 町 村 交 付 金	225,614,400	219,876,300	207,254,500
	補 償 及 び 賠 償 金	727,619	687,710	733,161
	固 定 資 産 除 却 費	99,860,236	8,208,000	7,574,000
	そ の 他	520,148,775	424,362,234	509,540,605
	合 計	2,464,826,515	2,312,751,589	2,547,808,825

## 3 財政状態について

資産総額は37,127,941,950円で、前年度と比較して493,043,640円（1.3%）の増加となっている。

負債総額は13,022,581,997円で、前年度と比較して486,563,687円（3.6%）の減少となっている。

これは、流動負債の未払金や収益化に伴い繰延収益の長期前受金が減少したことなどによるものである。

資産総額から負債総額を差し引いた資本額は、前年度より979,607,327円増加し、24,105,359,953円となっている。

なお、比較貸借対照表は、別表2のとおりとなっている。

#### 4 資本的収支について

##### (1) 資本的収入について

当年度の資本的収入額は985,935,780円で、前年度と比較して2,169,895,168円（68.8％）の減少となっている。これは、企業債が減少したことなどによるものである。

なお、資本的収入の前々年度からの推移は、表4のとおりとなっている。

表 4 資 本 的 収 入 調

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
企 業 債	円 620,000,000	円 3,140,000,000	円 970,000,000
補 助 金	19,121,333	0	0
負 担 金	48,149,918	473,448	686,380
固定資産売却代金	0	157,500	47,400
長期貸付金償還金	5,900,000	15,200,000	15,200,000
合 計	693,171,251	3,155,830,948	985,935,780

##### (2) 資本的支出について

当年度の資本的支出額は4,034,405,995円で、前年度と比較して1,620,100,375円（28.7％）の減少となっている。これは、建設改良費が減少したことなどによるものである。

なお、資本的支出の前々年度からの推移は、表5のとおりとなっている。

表 5 資 本 的 支 出 調

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
建 設 改 良 費	円 2,584,837,025	円 3,827,572,086	円 1,269,667,789
企 業 債 償 還 金	881,648,731	773,441,284	617,069,206
投 資	97,000,000	0	88,350,000
繰 出 金	1,306,030,000	1,053,493,000	2,059,319,000
合 計	4,869,515,756	5,654,506,370	4,034,405,995

## (3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,048,470,215円の補填財源については、表6のとおりとなっている。

表 6

## 補 填 財 源 調

区 分	決 算 額	充 当 額	充 当 内 訳				
			建設改良費	企業債償還金	投 資	繰 出 金	
資 本 的 支 出	円	円	円	円	円	円	
	4,034,405,995	4,034,405,995	1,269,667,789	617,069,206	88,350,000	2,059,319,000	
資本的支出充当額	資本的収入	985,935,780	985,935,780	985,935,780	0	0	0
	企業債	970,000,000	970,000,000	970,000,000	0	0	0
	負担金	688,380	688,380	688,380	0	0	0
	固定資産売却代金	47,400	47,400	47,400	0	0	0
	長期貸付金償還金	15,200,000	15,200,000	15,200,000	0	0	0
資本的収支差額	3,048,470,215	3,048,470,215	283,732,009	617,069,206	88,350,000	2,059,319,000	
資本的収支差額補填財源	減債積立金	617,069,206	617,069,206	0	617,069,206	0	0
	再生可能エネルギー等 利用推進積立金	4,886,229,773	2,104,717,000	45,398,000	0	0	2,059,319,000
	過年度分損益勘定 留保資金	1,850,489,191	215,886,987	127,536,987	0	88,350,000	0
	当年度分消費税及び 地方消費税 資本的収支調整額	110,797,022	110,797,022	110,797,022	0	0	0

## 5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの概要は以下のとおりとなっている。

区 分	令和3年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	円 3,696,110,565
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,231,315,987
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,706,388,206
資 金 増 減 額 (D)=(A)+(B)+(C)	758,406,372
資 金 期 首 残 高 (E)	8,324,476,302
資 金 期 末 残 高 (F)=(D)+(E)	9,082,882,674

### [要因]

#### ○ 業務活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因としては、当年度純利益3,038,926,327円に加え、資金の支出を伴わない減価償却費1,124,314,749円などがあったため、減少要因である長期前受金戻入額134,454,066円や未払金の減786,720,157円などがあったものの、業務活動によるキャッシュ・フローは、3,696,110,565円の資金増加となった。

#### ○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因としては、工業用水道事業会計への貸付金が返済されたことによる収入15,200,000円などがあったものの、減少要因である有形固定資産の取得による支出1,158,839,187円や工業用水道事業会計への貸付金による支出88,350,000円があったため、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,231,315,987円の資金減少となった。

#### ○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因としては、企業債による収入970,000,000円があったものの、減少要因である企業債の償還による支出617,069,206円や他会計への繰出による支出2,059,319,000円があったため、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,706,388,206円の資金減少となった。

別表 1

## 比較損益計算書

科 目	令和元年度	令和2年度(A)	令和3年度(B)	増 減 (B-A)	対前年度 比 率
	金 額	金 額	金 額		(B/A)
	円	円	円	円	%
営 業 収 益 (1)	4,261,760,259	4,595,675,216	5,465,560,266	869,885,050	118.9
電 力 料	4,225,771,003	4,557,893,180	5,426,873,548	868,980,368	119.1
雑 収 益	35,989,256	37,782,036	38,686,718	904,682	102.4
営 業 費 用 (2)	2,338,568,783	2,224,664,528	2,486,108,158	261,443,630	111.8
鷹 泊 水 力 発 電 費	499,893,217	504,517,016	478,700,538	△ 25,816,478	94.9
夕 張 川 水 力 発 電 費	1,281,564,475	1,141,687,621	1,418,368,866	276,681,245	124.2
発 電 中 央 制 御 費	135,276,878	172,039,810	168,721,431	△ 3,318,379	98.1
鷹 泊 ダ ム 管 理 費	43,096,434	47,040,168	47,542,594	502,426	101.1
岩 尾 内 取 水 塔 管 理 費	5,940,831	3,606,919	4,770,088	1,163,169	132.2
本 局 管 理 費	372,796,948	355,772,994	368,004,641	12,231,647	103.4
営 業 損 益 (3) (1-2)	1,923,191,476	2,371,010,688	2,979,452,108	608,441,420	125.7
財 務 収 益 (4)	2,878,651	1,410,328	65,344	△ 1,344,984	4.6
受 取 利 息	2,878,651	1,410,328	65,344	△ 1,344,984	4.6
営 業 外 収 益 (5)	139,591,058	150,804,503	139,056,426	△ 11,748,077	92.2
長 期 前 受 金 戻 入	139,189,991	150,232,871	134,454,066	△ 15,778,805	89.5
雑 収 益	401,067	571,632	4,602,360	4,030,728	805.1
財 務 費 用 (6)	125,861,670	87,653,900	61,558,877	△ 26,095,023	70.2
支 払 利 息	125,861,670	87,653,900	61,558,877	△ 26,095,023	70.2
営 業 外 費 用 (7)	396,062	433,161	141,790	△ 291,371	32.7
雑 支 出	396,062	433,161	141,790	△ 291,371	32.7
経 常 収 益 (8) (1+4+5)	4,404,229,968	4,747,890,047	5,604,682,036	856,791,989	118.0
経 常 費 用 (9) (2+6+7)	2,464,826,515	2,312,751,589	2,547,808,825	235,057,236	110.2
経 常 損 益 (10) (8-9)	1,939,403,453	2,435,138,458	3,056,873,211	621,734,753	125.5
特 別 利 益 (11)	739,278	1,342,500	127,816	△ 1,214,684	9.5
固 定 資 産 売 却 益	0	442,500	2,600	△ 439,900	0.6
過 年 度 損 益 修 正 益	15,918	0	0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	723,360	900,000	125,216	△ 774,784	13.9
特 別 損 失 (12)	14,996,257	36,558,097	18,074,700	△ 18,483,397	49.4
固 定 資 産 除 却 損	14,996,257	36,558,097	0	△ 36,558,097	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	18,074,700	18,074,700	皆増
当 年 度 純 損 益 (13) (10+11-12)	1,925,146,474	2,399,922,861	3,038,926,327	639,003,466	126.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (14)	0	0	0	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (15)	1,256,758,731	881,090,284	662,467,206	△ 218,623,078	75.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (13+14+15)	3,181,905,205	3,281,013,145	3,701,393,533	420,380,388	112.8

## 別表 2

## 比較貸借対照表

借方(資産の部)

科 目	令和元年度	令和2年度(A)	令和3年度(B)	増 減	対前年度 比
	金 額	金 額	金 額	(B-A)	(B/A)
	円	円	円	円	%
固 定 資 産	24,995,192,080	27,523,479,575	27,628,255,008	104,775,433	100.4
水 力 発 電 設 備	21,445,927,936	21,470,384,153	25,297,776,830	3,827,392,677	117.8
鷹 泊 発 電 所	3,337,982,241	3,366,060,683	3,374,578,393	8,517,710	100.3
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,791,195,323	△ 1,840,135,864	△ 1,903,335,937	△ 63,200,073	103.4
川 端 発 電 所	1,221,177,686	1,223,287,958	1,223,287,958	0	100.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 766,522,972	△ 795,494,646	△ 827,355,720	△ 31,861,074	104.0
岩 尾 内 発 電 所	1,396,845,032	1,394,464,565	1,392,006,298	△ 2,458,267	99.8
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,119,778,454	△ 1,136,509,173	△ 1,153,856,463	△ 17,347,290	101.5
ポ ン テ シ オ 発 電 所	10,309,854,238	10,330,068,928	10,354,004,056	23,935,128	100.2
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,668,688,571	△ 6,815,564,781	△ 6,963,540,787	△ 147,976,006	102.2
滝 下 発 電 所	16,964,455,727	17,062,417,329	17,059,755,268	△ 2,662,061	100.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,588,183,294	△ 9,763,697,241	△ 10,046,734,870	△ 283,037,629	102.9
清 水 沢 発 電 所	261,478,373	261,248,818	5,013,763,303	4,752,514,485	1,919.2
減 価 償 却 累 計 額	△ 192,950,419	△ 202,781,868	△ 368,902,745	△ 166,120,877	181.9
滝 の 上 発 電 所	2,462,822,944	2,470,609,084	2,470,609,084	0	100.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 335,964,752	△ 430,044,927	△ 524,099,899	△ 94,054,972	121.9
シ ュ ー パ ロ 発 電 所	6,866,016,659	6,826,594,252	6,954,212,777	127,618,525	101.9
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,082,971,904	△ 1,276,267,518	△ 1,488,238,528	△ 211,971,010	116.6
沼 の 沢 取 水 堰 発 電 所	56,428,702	56,428,702	56,428,702	0	100.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,009,591	△ 5,709,798	△ 8,410,005	△ 2,700,207	147.3
発 電 中 央 制 御 室	188,026,593	706,725,626	707,850,026	1,124,400	100.2
減 価 償 却 累 計 額	△ 169,713,987	△ 63,739,567	△ 133,521,207	△ 69,781,640	209.5
夕 張 川 発 電 管 理 事 務 所	247,541,874	253,733,705	266,660,522	12,926,817	105.1
減 価 償 却 累 計 額	△ 147,722,866	△ 151,310,114	△ 157,383,396	△ 6,073,282	104.0
業 務 設 備	1,634,265	1,604,701	5,568,069	3,963,368	347.0
企 業 局	4,162,052	4,448,652	8,827,352	4,378,700	198.4
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,527,787	△ 2,843,951	△ 3,259,283	△ 415,332	114.6
建 設 仮 勘 定	3,361,029,879	5,880,090,721	2,080,360,109	△ 3,799,730,612	35.4
清 水 沢 発 電 所 改 修 工 事 口	2,588,491,038	5,784,557,119	1,949,767,811	△ 3,834,789,308	33.7
発 電 監 視 制 御 シ ス テ ム 改 修 工 事 口	678,638,841	0	0	0	—
滝 下 発 電 所 改 修 工 事 口	44,000,000	45,633,602	45,633,602	0	100.0
鷹 泊 発 電 所 改 修 工 事 口	5,100,000	5,100,000	5,100,000	0	100.0
ポ ン テ シ オ 発 電 所 改 修 工 事 口	44,800,000	44,800,000	45,000,000	200,000	100.4
岩 尾 内 発 電 所 改 修 工 事 口	0	0	34,858,696	34,858,696	皆増
投 資	186,600,000	171,400,000	244,550,000	73,150,000	142.7
長 期 貸 付 金	186,600,000	171,400,000	244,550,000	73,150,000	142.7
流 動 資 産	7,974,026,239	9,111,418,735	9,499,686,942	388,268,207	104.3
現 金 ・ 預 金	7,630,068,661	8,324,476,302	9,082,882,674	758,406,372	109.1
未 収 金	333,957,578	530,395,633	406,804,268	△ 123,591,365	76.7
前 払 金	0	246,546,800	0	△ 246,546,800	皆減
そ の 他 流 動 資 産	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	100.0
資 産 合 計	32,969,218,319	36,634,898,310	37,127,941,950	493,043,640	101.3

## 貸方（負債・資本の部）

科 目	令和元年度	令和2年度(A)	令和3年度(B)	増 減 (B-A)	対前年度 比
	金 額	金 額	金 額		(B/A)
	円	円	円	円	%
固 定 負 債	5,379,714,526	7,912,380,257	8,188,366,203	275,985,946	103.5
企 業 債	5,056,744,780	7,579,675,574	7,772,004,792	192,329,218	102.5
引 当 金	322,969,746	332,704,683	416,361,411	83,656,728	125.1
退 職 給 付 引 当 金	322,969,746	332,704,683	363,028,411	30,323,728	109.1
特 別 修 繕 引 当 金	0	0	53,333,000	53,333,000	皆増
流 動 負 債	2,108,117,776	2,044,935,046	1,416,839,479	△ 628,095,567	69.3
企 業 債	773,441,284	617,069,206	777,670,782	160,601,576	126.0
未 払 金	1,283,343,086	1,370,257,564	583,537,407	△ 786,720,157	42.6
未 払 費 用	2,541,406	1,989,276	1,644,290	△ 344,986	82.7
引 当 金	38,792,000	45,619,000	43,987,000	△ 1,632,000	96.4
賞 与 引 当 金	32,789,000	38,048,000	37,053,000	△ 995,000	97.4
賞与分法定福利費引当金	6,003,000	7,571,000	6,934,000	△ 637,000	91.6
そ の 他 流 動 負 債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	100.0
繰 延 収 益	3,702,063,252	3,551,830,381	3,417,376,315	△ 134,454,066	96.2
長 期 前 受 金	3,662,439,919	3,512,207,048	3,377,752,982	△ 134,454,066	96.2
長期前受贈財産評価額	5,290,001	5,290,001	5,290,001	0	100.0
長期前受贈財産評価額	△ 3,976,960	△ 4,148,406	△ 4,319,852	△ 171,446	104.1
収 益 化 累 計 額	1,312,458,813	1,311,558,352	1,310,286,605	△ 1,271,747	99.9
長期前受補助金	△ 677,708,702	△ 699,021,993	△ 719,898,940	△ 20,876,947	103.0
収 益 化 累 計 金 額	3,646,681,668	3,617,268,338	3,613,918,288	△ 3,350,050	99.9
長期前受補助債金	△ 620,304,901	△ 718,739,244	△ 827,523,120	△ 108,783,876	115.1
収 益 化 累 計 金 額	39,623,333	39,623,333	39,623,333	0	100.0
建設仮勘定長期前受金	39,623,333	39,623,333	39,623,333	0	100.0
建設仮勘定長期前受補助金	39,623,333	39,623,333	39,623,333	0	100.0
負 債 合 計	11,189,895,554	13,509,145,684	13,022,581,997	△ 486,563,687	96.4
資 本 金	15,412,822,505	16,669,581,236	17,550,671,520	881,090,284	105.3
資 本 金	15,412,822,505	16,669,581,236	17,550,671,520	881,090,284	105.3
固 有 資 本 金	53,507,194	53,507,194	53,507,194	0	100.0
組 入 資 本 金	15,359,315,311	16,616,074,042	17,497,164,326	881,090,284	105.3
剰 余 金	6,366,500,260	6,456,171,390	6,554,688,433	98,517,043	101.5
資 本 剰 余 金	71,782,127	71,782,127	71,782,127	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	2,145,400	2,145,400	2,145,400	0	100.0
国 庫 補 助 金	7,644,297	7,644,297	7,644,297	0	100.0
補 償 金	47,617,648	47,617,648	47,617,648	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	14,374,782	14,374,782	14,374,782	0	100.0
利 益 剰 余 金	6,294,718,133	6,384,389,263	6,482,906,306	98,517,043	101.5
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等	3,112,812,928	3,103,376,118	2,781,512,773	△ 321,863,345	89.6
利 用 推 進 積 立 金	3,181,905,205	3,281,013,145	3,701,393,533	420,380,388	112.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金					
資 本 合 計	21,779,322,765	23,125,752,626	24,105,359,953	979,607,327	104.2
負 債 ・ 資 本 合 計	32,969,218,319	36,634,898,310	37,127,941,950	493,043,640	101.3

# 北海道工業用水道事業会計決算審査意見書



監委第736-5号  
令和4年(2022年)9月2日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 佐々木 俊 雄  
北海道監査委員 稲 村 久 男  
北海道監査委員 深 瀬 聡  
北海道監査委員 永 山 秀 明

令和3年度(2021年度)北海道工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度(2021年度)北海道工業用水道事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

# 令和3年度北海道工業用水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の手続

令和3年度北海道工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに重点をおき、決算書、附属書類、会計諸帳簿、証書類等が、法令等に適合し、かつ正確かを検証するため、北海道監査委員監査基準に準拠して照合等を行うとともに、予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかなどについて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、慎重に行った。

## 第2 審査の結果及び意見

審査に付された令和3年度北海道工業用水道事業会計の決算報告書及び財務諸表は、前記の手続により審査した限り、重要な点において、法令等に適合し、かつ計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

財務事務については、総体として適正に執行されたものと認められるが、定期監査等において是正又は改善を要するものとしたことについては、適切な措置を求めるものである。

事業の経営については、営業収益の給水収益や営業費用の管理費においては、前年度と比べてほぼ同額であったものの、営業外収益において雑収益の減少があったことなどにより、当年度の経常利益は、前年度に比べ8,310万円少ない、1億8,512万円（前年度比31.0%減）となり、経営の健全度を示す経常収支比率は昨年度より4.2ポイント低い109.6%となった。

また、令和2年度に札幌国税局が実施した税務調査で消費税及び地方消費税の申告額に誤りがあったことが判明し、過去5カ年分の修正申告納付を令和3年度に実施したことから、特別損失が8,318万円となり、当年度純利益は1億203万円で、前年度と比較して1億6,620万円（62.0%）の減少となっている。

なお、令和3年度末現在の未処理欠損金は、1億2,783万円（前年度比76.7%減）となったが、資本剰余金の繰入により、令和4年度への繰越欠損金は解消された。

給水能力に対する契約水量の割合は、室蘭地区及び苫小牧地区では、それぞれ89.8%、70.1%であり、概ね収支均衡が図られているが、石狩湾新港地域では前年度27.3%と比較して5.1ポイント増加したものの32.4%にとどまり、営業収支比率が20.7%と低率であるため、同地域の契約水量を増加させるための取組がますます重要となっている。

令和3年度の需要開拓の取組としては、庁内関係部等で構成する「工業用水需要開拓促進連絡会議」で情報共有や連携強化を図るとともに、道内外の企業に向けた各種イベントへの出展をはじめ、新たに製作した石狩工水の特徴やメリットを紹介する動画を活用するなど情報発信の充実強化に努め、個々の企業のニーズに対応したきめ細やかな営業活動を行ったところである。

令和3年度においては、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るために策定した「北海道企業局経営戦略」の計画2年目となり、目標に掲げている各工業用水道ごとの契約率や管路耐震比率はいずれも目標を達成している。

しかしながら、工業用水道を取り巻く環境は、人口の減少、産業構造の変化による工業用水多消費型産業の立地の停滞、施設・設備の老朽化に伴う計画的な維持管理や更新等に対する財政負担の平準化への対応など大きく変化しており、これらに対応した的確な経営が求められている。

今後、「北海道企業局経営戦略」に基づき、契約水量の維持・増大のための需要の開拓、施設管理業務の検証などによる一層の経営効率化や経費の抑制を図り、適切な事業運営と経営改善に努めていく必要がある。

## 第3 審査の内容

### 1 事業の概要

本事業は、産業立地条件の整備の一環として工業用水の供給を行い、道民経済の発展に資することを経営の基本として、室蘭地区工業用水道（給水能力日量115,000立方メートル）、苫小牧地区工業用水道（給水能力日量200,000立方メートル）、石狩湾新港地域工業用水道（給水能力日量12,000立方メートル）の3地区4施設において工業用水の供給を行っており、工業用水道事業全体では日量327,000立方メートルの給水能力を持っている。

当年度の給水量は90,560,262立方メートルで、年間計画（業務予定量）の89,828,135立方メートルに対して100.8%となっており、前年度と比較して108,609立方メートル（0.1%）の増加となっている。

これらの業務に従事している職員数は、令和4年3月31日現在、33人となっている。

### 2 経営成績について

当年度の経常収益は2,114,906,917円、経常費用は1,929,784,944円で、差引185,121,973円の経常利益を生じており、前年度と比較して83,104,601円の減少となっている。これは、営業収益のうち給水収益は前年度並みであったが、営業外収益の雑収益が前年度に比べ減少したことなどによるものである。

この結果、前年度未処理欠損金548,325,488円に資本剰余金の繰入れ318,469,919円、当年度の純利益102,028,471円を加えた当年度未処理欠損金は、127,827,098円となっている。

営業収益は1,802,714,893円で、収益性を示す営業収支比率は99.5%となっており、前年度と同率である。これは、給水収益及び管理費が前年度とほぼ同額であったことによるものである。

なお、比較損益計算書は別表1、主要な経営指標等の推移は表1のとおりとなっている。

表 1

## 主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
損益計算書	営業収益	1,862,279	1,857,835	1,918,523	1,799,231	1,802,715
	営業費用	1,703,831	1,646,811	1,695,167	1,807,653	1,812,028
	うち給与費	277,139	266,852	240,956	262,269	272,064
	うち減価償却費	871,417	807,216	814,038	903,457	911,720
	営業損益	158,448	211,024	223,356	△ 8,422	△ 9,313
	経常損益	199,851	259,749	281,516	268,227	185,122
	当年度純損益	199,851	250,875	276,171	268,227	102,028
	前年度欠損金処理	2,243,435	301,659	309,043	6,683,621	318,470
	当年度未処理欠損金	△ 8,637,921	△ 8,085,387	△ 7,500,173	△ 548,325	△ 127,827
貸借対照表	資産合計	23,567,169	25,197,393	27,119,202	27,693,262	27,154,763
	うち流動資産	2,600,656	3,583,110	3,675,226	3,880,383	3,436,973
	負債合計	18,968,590	19,912,557	21,052,045	20,889,140	19,842,310
	うち流動負債	1,044,299	1,716,760	1,663,432	1,554,814	1,284,270
	資本合計	4,598,579	5,284,836	6,067,157	6,804,122	7,312,453
経営指標等	経常収支比率	110.6%	114.4%	115.3%	113.8%	109.6%
	営業収支比率	109.3%	112.8%	113.2%	99.5%	99.5%
	職員給与比率	14.9%	14.4%	12.6%	14.6%	15.1%
	施設利用率	56.3%	52.5%	50.2%	48.3%	48.7%
	資金不足比率	—	—	—	—	—
その他の	給水地区数	3地区	3地区	3地区	3地区	3地区
	給水水量	94,019,080m <sup>3</sup>	94,031,662m <sup>3</sup>	96,444,349m <sup>3</sup>	90,451,653m <sup>3</sup>	90,560,262m <sup>3</sup>
	職員数	34人	32人	33人	32人	33人
	建設改良費	832,823	1,581,915	2,928,597	1,278,371	673,021
	企業債残高	8,673,290	8,942,072	9,957,425	9,742,165	9,160,550
	一時借入金	0	0	0	0	0
	一般会計繰入金	456,015	511,003	576,914	575,644	474,325
	一般会計借入金残高	4,450,186	4,527,607	4,556,695	4,612,729	4,629,881

注1 経常収支比率(%) : 経常収益/経常費用

2 営業収支比率(%) : 営業収益/営業費用

3 職員給与比率(%) : 給与費/営業収益

4 施設利用率(%) : 1日平均配水量/1日平均配水能力

5 資金不足比率(%) : 資金不足額/事業規模

(資金不足額が生じておらず算定されないため、「—」と表示)

(1) 収益について

当年度の経常収益は、営業収益1,802,714,893円と営業外収益312,192,024円を合わせた2,114,906,917円で、前年度と比較して101,204,511円（4.6%）の減少となっている。これは、営業外収益の中の雑収益（基本使用水量の変更に伴う負担金）が減少したことなどによるものである。

なお、経常収益の85.2%を占める営業収益は、前年度と比較して3,483,535円（0.2%）の増加とほぼ同額となっており、営業収益の大部分を占める給水収益の前々年度からの推移は、表2のとおりとなっている。

表 2

給 水 収 益 調

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
室 蘭 地 区	m <sup>3</sup> 40,486,474	円 729,583,024	m <sup>3</sup> 37,689,978	円 679,142,496	m <sup>3</sup> 37,690,772	円 679,105,344
苦小牧地区	54,556,294	1,107,213,220	51,549,289	1,047,718,910	51,581,201	1,046,811,330
石狩湾新港地域	1,401,581	80,423,532	1,212,386	71,055,452	1,288,289	75,397,641
合 計	96,444,349	1,917,219,776	90,451,653	1,797,916,858	90,560,262	1,801,314,315

(2) 費用について

当年度の経常費用は、営業費用1,812,027,904円と営業外費用117,757,040円を合わせた1,929,784,944円で、前年度と比較して18,099,910円（0.9%）の減少となっている。これは、営業外費用のうち企業債利息が減少したことなどによるものである。

なお、経常費用の前々年度からの推移は、表3のとおりとなっている。

表 3

経 常 費 用 調

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
		円	円	円
職員給与費	室 蘭 地 区	53,403,250	54,274,753	49,955,059
	苦小牧地区	42,123,468	43,031,291	52,475,932
	石狩湾新港地域	8,596,867	8,768,866	8,645,922
	一 般 管 理 費	136,832,552	156,194,498	160,987,304
	小 計	240,956,137	262,269,408	272,064,217
支 払 利 息	141,846,400	122,512,144	104,037,466	
減 価 償 却 費	814,038,490	903,456,966	911,720,216	
動 力 費	37,117,262	29,713,872	28,571,361	
修 繕 費	25,637,798	59,764,662	89,888,273	
特別修繕引当金繰入額	62,713,000	81,664,000	77,214,000	
そ の 他	514,752,697	488,503,802	446,289,411	
合 計	1,837,061,784	1,947,884,854	1,929,784,944	

### (3) 特別損失について

当年度は、特別損失83,178,393円が計上された。これは、前年度に札幌国税局が実施した税務調査で工業用水道事業会計に係る消費税及び地方消費税の申告額に誤りがあったことが判明し、過去5か年分の修正申告納付をしたことによるものである。このため、当年度純損益は102,028,471円で、前年度と比較して166,198,103円（62.0%）の減少となっている。

なお、特別損失の前々年度からの推移は、別表1のとおりとなっている。

## 3 財政状態について

資産総額は27,154,763,175円で、前年度と比較して538,498,906円（1.9%）の減少となっている。これは、苫小牧地区工業用水道第二期改修建設仮勘定の有形固定資産が減少したことなどによるものである。

負債総額は19,842,310,261円で、前年度と比較して1,046,829,722円（5.0%）の減少となっている。これは、固定負債の企業債や未払金が減少したことなどによるものである。

資産総額から負債総額を差し引いた資本額は、前年度より508,330,816円増加し、7,312,452,914円となっている。

なお、比較貸借対照表は、別表2のとおりとなっている。

#### 4 資本的収支について

##### (1) 資本的収入について

当年度の資本的収入額は809,702,288円で、前年度と比較して587,747,131円（42.1%）の減少となっている。これは、企業債や補助金が減少したことなどによるものである。

なお、資本的収入の前々年度からの推移は、表4のとおりとなっている。

表 4 資 本 的 収 入 調

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
企 業 債	円 1,918,196,000	円 784,000,000	円 356,000,000
補 助 金	694,480,561	416,808,419	294,495,345
負 担 金	0	0	0
出 資 金	189,877,000	150,269,000	111,807,000
長 期 借 入 金	7,639,000	46,372,000	47,261,000
固定資産売却代金	10,800	0	138,943
合 計	2,810,203,361	1,397,449,419	809,702,288

##### (2) 資本的支出について

当年度の資本的支出額は1,676,707,145円で、前年度と比較して666,994,449円（28.5%）の減少となっている。これは、建設改良費が減少したことなどによるものである。

なお、資本的支出の前々年度からの推移は、表5のとおりとなっている。

表 5 資 本 的 支 出 調

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
建 設 改 良 費	円 2,928,596,566	円 1,278,370,784	円 673,021,073
企 業 債 償 還 金	902,842,938	999,259,901	937,615,163
長 期 借 入 償 還 金	47,576,000	66,070,909	66,070,909
合 計	3,879,015,504	2,343,701,594	1,676,707,145

## (3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額867,004,857円の補填財源については、表6のとおりとなっている。

表 6

## 補 填 財 源 調

区 分		決 算 額	充 当 額	充 当 内 訳		
				建設改良費	企業債償還金	長期借入金 償 還 金
資 本 的 支 出		円 1,676,707,145	円 1,676,707,145	円 673,021,073	円 937,615,163	円 66,070,909
資 本 的 支 出 充 当 額	資 本 的 収 入	809,702,288	809,702,288	474,996,533	334,705,755	0
	企 業 債	356,000,000	356,000,000	356,000,000	0	0
	補 助 金	294,495,345	294,495,345	0	294,495,345	0
	出 資 金	111,807,000	111,807,000	111,807,000	0	0
	長 期 借 入 金	47,261,000	47,261,000	7,050,590	40,210,410	0
	固 定 資 産 売 却 代 金	138,943	138,943	138,943	0	0
資 本 的 収 支 差 額		867,004,857	867,004,857	198,024,540	602,909,408	66,070,909
資 本 的 収 支 差 額 補 填 財 源	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等	832,276,441	832,276,441	163,296,124	602,909,408	66,070,909
	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	34,728,416	34,728,416	34,728,416	0	0



## 5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの概要は以下のとおりとなっている。

区 分	令和3年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	円 355,184,095
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 327,228,831
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 379,506,072
資 金 増 減 額 (D)=(A)+(B)+(C)	△ 351,550,808
資 金 期 首 残 高 (E)	3,630,794,833
資 金 期 末 残 高 (F)=(D)+(E)	3,279,244,025

### [要因]

#### ○ 業務活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として当年度純利益102,028,471円に加え、資金の支出を伴わない減価却費911,720,216円などがあったため、減少要因である資金の増加を伴わない長期前受金戻入額194,124,274円などがあったものの、業務活動によるキャッシュ・フローは、355,184,095円の資金増加となった。

#### ○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として国庫補助金等による収入294,495,345円があったものの、減少要因である有形固定資産の取得による支出621,935,876円があったため、投資活動によるキャッシュ・フローは、327,228,831円の資金減少となった。

#### ○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として企業債による収入356,000,000円などがあったものの、減少要因である企業債の償還による支出937,615,163円などがあったため、財務活動によるキャッシュ・フローは、379,506,072円の資金減少となった。

別表 1

## 比較損益計算書

科 目	令和元年度	令和2年度(A)	令和3年度(B)	増 減	対前年度 比 率
	金 額	金 額	金 額	(B-A)	(B/A)
	円	円	円	円	%
営 業 収 益 (1)	1,918,523,256	1,799,231,358	1,802,714,893	3,483,535	100.2
給 水 収 益	1,917,219,776	1,797,916,858	1,801,314,315	3,397,457	100.2
雑 収 益	1,303,480	1,314,500	1,400,578	86,078	106.5
営 業 費 用 (2)	1,695,167,541	1,807,653,269	1,812,027,904	4,374,635	100.2
室 蘭 地 区 工 業 用 水 道 管 理 費	505,085,299	553,849,972	529,014,131	△ 24,835,841	95.5
苫 小 牧 地 区 工 業 用 水 道 管 理 費	641,917,463	750,213,264	733,313,912	△ 16,899,352	97.7
石 狩 湾 新 港 地 域 工 業 用 水 道 管 理 費	386,385,755	323,642,626	363,688,317	40,045,691	112.4
一 般 管 理 費	161,779,024	179,947,407	186,011,544	6,064,137	103.4
営 業 損 益 (3) (1-2)	223,355,715	△ 8,421,911	△ 9,313,011	△ 891,100	110.6
営 業 外 収 益 (4)	200,054,682	416,880,070	312,192,024	△ 104,688,046	74.9
受 取 利 息	465,583	413,012	294,615	△ 118,397	71.3
長 期 前 受 金 戻 入	198,960,187	197,581,528	194,124,274	△ 3,457,254	98.3
雑 収 益	628,912	218,885,530	117,773,135	△ 101,112,395	53.8
営 業 外 費 用 (5)	141,894,243	140,231,585	117,757,040	△ 22,474,545	84.0
支 払 利 息	141,846,400	122,512,144	104,037,466	△ 18,474,678	84.9
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	0	0	13,500,799	13,500,799	皆増
雑 支 出	47,843	17,719,441	218,775	△ 17,500,666	1.2
経 常 収 益 (6) (1+4)	2,118,577,938	2,216,111,428	2,114,906,917	△ 101,204,511	95.4
経 常 費 用 (7) (2+5)	1,837,061,784	1,947,884,854	1,929,784,944	△ 18,099,910	99.1
経 常 損 益 (8) (6-7)	281,516,154	268,226,574	185,121,973	△ 83,104,601	69.0
特 別 利 益 (9)	2,977,243	0	84,891	84,891	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	2,361,492	0	0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	615,751	0	84,891	84,891	皆増
特 別 損 失 (10)	8,322,428	0	83,178,393	83,178,393	皆増
固 定 資 産 売 却 損	122,500	0	33,600	33,600	皆増
固 定 資 産 除 却 損	8,199,928	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	83,144,793	83,144,793	皆増
当 年 度 純 損 益 (11) (8+9-10)	276,170,969	268,226,574	102,028,471	△ 166,198,103	38.0
(処理前)	△ 8,085,386,983	△ 7,500,172,843	△ 548,325,488	6,951,847,355	7.3
前 年 度 繰 越 欠 損 金 (処理額)	309,043,171	6,683,620,781	318,469,919	△ 6,365,150,862	4.8
(処理後) (12)	△ 7,776,343,812	△ 816,552,062	△ 229,855,569	586,696,493	28.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (11+12)	△ 7,500,172,843	△ 548,325,488	△ 127,827,098	420,498,390	23.3

別表 2

## 比較貸借対照表

借方 (資産の部)

科 目	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減	対前年度 比 率
	金 額	金 額	金 額	(B-A)	(B/A)
	円	円	円	円	%
固 定 資 産	23,443,975,893	23,812,878,836	23,717,790,673	△ 95,088,163	99.6
有 形 固 定 資 産	23,442,703,433	23,782,356,567	23,490,496,449	△ 291,860,118	98.8
室蘭地区工業用水道	18,097,397,658	18,260,509,675	18,279,113,492	18,603,817	100.1
減価償却累計額	△ 8,944,626,358	△ 9,278,646,895	△ 9,600,794,759	△ 322,147,864	103.5
苫小牧地区工業用水道	16,295,482,021	16,624,075,010	17,391,894,315	767,819,305	104.6
減価償却累計額	△ 8,852,858,433	△ 9,137,417,026	△ 9,470,485,882	△ 333,068,856	103.6
石狩湾新港地域工業用水道	10,622,625,842	10,695,792,007	10,700,761,727	4,969,720	100.0
減価償却累計額	△ 5,405,721,939	△ 5,581,850,300	△ 5,795,277,324	△ 213,427,024	103.8
業 務 設 備	0	0	3,309,520	3,309,520	皆増
減価償却累計額	0	0	0	0	—
石狩湾新港地域工水 建設仮勘定	1,404,338,285	1,554,607,285	1,666,414,285	111,807,000	107.2
室蘭地区工水 改修建設仮勘定	30,614,440	12,614,440	12,614,440	0	100.0
苫小牧地区工水 改修建設仮勘定	96,581,686	92,048,478	60,117,000	△ 31,931,478	65.3
石狩湾新港地域工水 改修建設仮勘定	12,910,000	0	0	0	—
室蘭地区工水 第四期改修建設仮勘定	39,384,260	91,611,922	147,338,035	55,726,113	160.8
苫小牧地区工水 第二期改修建設仮勘定	46,575,971	449,011,971	95,491,600	△ 353,520,371	21.3
無 形 固 定 資 産	1,272,460	1,270,300	1,270,300	0	100.0
施 設 利 用 権	110,160	108,000	108,000	0	100.0
電 話 加 入 権	1,162,300	1,162,300	1,162,300	0	100.0
投資その他の資産	0	29,251,969	226,023,924	196,771,955	772.7
長期前払消費税	0	29,251,969	226,023,924	196,771,955	772.7
流 動 資 産	3,675,225,620	3,880,383,245	3,436,972,502	△ 443,410,743	88.6
現 金 ・ 預 金	2,981,744,318	3,630,794,833	3,279,244,025	△ 351,550,808	90.3
未 収 金	693,381,302	249,488,412	157,628,477	△ 91,859,935	63.2
前 払 金	0	0	0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	100,000	100,000	100,000	0	100.0
資 産 合 計	27,119,201,513	27,693,262,081	27,154,763,175	△ 538,498,906	98.1

## 貸方（負債・資本の部）

科 目	令和元年度	令和2年度(A)	令和3年度(B)	増 減 (B-A)	対前年度 比 (B/A)
	金 額	金 額	金 額		
	円	円	円	円	%
固 定 負 債	14,481,885,720	14,447,996,768	13,864,335,375	△ 583,661,393	96.0
企 業 債	8,958,165,435	8,804,550,272	8,311,385,413	△ 493,164,859	94.4
他 会 計 借 入 金	4,677,224,091	4,718,058,182	4,742,289,364	24,231,182	100.5
引 当 金	846,496,194	896,188,314	781,460,598	△ 114,727,716	87.2
退 職 給 付 引 当 金	146,593,272	139,250,392	143,129,676	3,879,284	102.8
特 別 修 繕 引 当 金	699,902,922	756,937,922	638,330,922	△ 118,607,000	84.3
そ の 他 固 定 負 債	0	29,200,000	29,200,000	0	100.0
流 動 負 債	1,663,431,920	1,554,814,483	1,284,270,428	△ 270,544,055	82.6
企 業 債	999,259,901	937,615,163	849,164,859	△ 88,450,304	90.6
他 会 計 借 入 金	66,070,909	66,070,909	132,141,818	66,070,909	100.0
未 払 金	569,611,756	492,205,407	274,798,062	△ 217,407,345	55.8
未 払 費 用	5,845,354	5,218,004	4,408,689	△ 809,315	84.5
引 当 金	20,544,000	22,405,000	21,657,000	△ 748,000	96.7
賞 与 引 当 金	17,138,000	18,828,000	18,228,000	△ 600,000	96.8
賞 与 分 法 定 福 利 費 引 当 金	3,406,000	3,577,000	3,429,000	△ 148,000	95.9
預 り 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	100.0
前 受 金	0	29,200,000	0	△ 29,200,000	皆減
そ の 他 流 動 負 債	100,000	100,000	100,000	0	100.0
繰 延 収 益	4,906,727,268	4,886,328,732	4,693,704,458	△ 192,624,274	96.1
長 期 前 受 金	4,878,452,925	4,759,715,889	4,667,809,708	△ 91,906,181	98.1
長 期 前 受 受 贈 財 産 評 価 額	326,942,094	404,879,521	406,379,521	1,500,000	100.4
長 期 前 受 受 贈 財 産 評 価 額	△ 137,284,084	△ 144,183,341	△ 153,693,171	△ 9,509,830	106.6
収 益 化 累 計 額	8,501,913,173	8,482,825,840	8,575,744,231	92,918,391	101.1
長 期 前 受 補 助 金	△ 4,818,480,432	△ 4,945,119,396	△ 5,077,885,229	△ 132,765,833	102.7
収 益 化 累 計 額	1,471,969,618	1,471,969,618	1,471,969,618	0	100.0
長 期 前 受 負 担 金	△ 540,242,585	△ 576,221,380	△ 612,200,175	△ 35,978,795	106.2
収 益 化 累 計 額	467,301,911	467,301,911	467,301,911	0	100.0
長 期 前 受 補 償 金	△ 393,666,770	△ 401,736,884	△ 409,806,998	△ 8,070,114	102.0
収 益 化 累 計 額	28,274,343	126,612,843	25,894,750	△ 100,718,093	20.5
建設仮勘定長期前受金	15,364,343	113,702,843	12,984,750	△ 100,718,093	11.4
建設仮勘定長期前受補助金	12,910,000	12,910,000	12,910,000	0	100.0
建設仮勘定長期前受負担金					
負 債 合 計	21,052,044,908	20,889,139,983	19,842,310,261	△ 1,046,829,722	95.0
資 本 金	6,282,595,235	6,432,864,235	6,544,671,235	111,807,000	101.7
資 本 金	6,282,595,235	6,432,864,235	6,544,671,235	111,807,000	101.7
出 資 金	2,893,017,069	3,043,286,069	3,155,093,069	111,807,000	103.7
組 入 資 本 金	3,389,578,166	3,389,578,166	3,389,578,166	0	100.0
剰 余 金	△ 215,438,630	371,257,863	767,781,679	396,523,816	206.8
資 本 剰 余 金	7,284,734,213	919,583,351	895,608,777	△ 23,974,574	97.4
国 庫 補 助 金	160,304,929	160,304,929	160,304,929	0	100.0
工 事 負 担 金	437,212,998	437,212,998	437,212,998	0	100.0
補 償 金	3,595,505	3,595,505	3,595,505	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	6,683,620,781	318,469,919	294,495,345	△ 23,974,574	92.5
欠 損 金	△ 7,500,172,843	△ 548,325,488	△ 127,827,098	420,498,390	23.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 7,500,172,843	△ 548,325,488	△ 127,827,098	420,498,390	23.3
資 本 合 計	6,067,156,605	6,804,122,098	7,312,452,914	508,330,816	107.5
負 債 ・ 資 本 合 計	27,119,201,513	27,693,262,081	27,154,763,175	△ 538,498,906	98.1

# 北海道病院事業会計決算審査意見書

監委第736-6号

令和4年(2022年)9月2日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 佐々木 俊 雄

北海道監査委員 稲 村 久 男

北海道監査委員 深 瀬 聡

北海道監査委員 永 山 秀 明

令和3年度(2021年度)北海道病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度(2021年度)北海道病院事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

# 令和 3 年度北海道病院事業会計決算審査意見書

## 第 1 審査の手續

令和 3 年度北海道病院事業会計の決算審査に当たっては、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに重点をおき、決算書、附属書類、会計諸帳簿、証書類等が、法令等に適合し、かつ正確かを検証するため、北海道監査委員監査基準に準拠して照合等を行うとともに、予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているかなどについて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、慎重に行った。

## 第 2 審査の結果及び意見

審査に付された令和 3 年度北海道病院事業会計の決算報告書及び財務諸表は、前記の手續により審査した限り、重要な点において、法令等に適合し、かつ計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

財務事務については、総体として適正に執行されたものと認められるが、定期監査等においては是正又は改善を要するものとしたことについては、適切な措置を求めるものである。

事業の経営については、医業収益が入院収益は減少したものの、外来収益の増加などにより62億7,914万円（前年度比1.3%増）となり、医業外収益は、他会計負担金の減少などにより92億8,495万円（前年度比2.2%減）となった。

医業費用については、北見病院等の減価償却費の減少などにより130億7,645万円（前年度比0.4%減）となり、医業外費用は、企業債利息の減少などにより26億5,653万円（前年度比0.6%減）となった。この結果、経常損失は1億6,888万円となり、当年度の純損失は2億789万円となった。

これにより、未処理欠損金は542億1,617万円（前年度比0.4%増）となり、依然として多額となっていることから、引き続き経営の改善に努めていく必要がある。

経営改善に向けた病院運営については、平成29年3月に策定した「北海道病院事業改革推進プラン」（以下「改革推進プラン」という。）に基づき進められてきたところであるが、人口減少や少子高齢化の進行など、本道の病院経営を取り巻く環境が厳しさを増していく中で、道立病院が今後とも、地域で必要とされる医療を提供していくため、公立病院としての公共性を確保するとともに、効果的、効率的な医療の提供や経済性の追求など、経営改革を着実に進めていくため、計画期間を令和3年度から令和7年度までの5年間とした新たな改革推進プランを策定し、医師をはじめとした人材の確保や経営改善に向けた取組を一層推進することとしたところである。

その内容としては、道立病院に求められる役割・機能を堅持しつつ、職種別に効果的な医療従事者等の確保対策に取り組むとともに、各地域毎に医療資源の再編・ネットワーク化を進め、経営効率化の推進に向け具体的な取組を進めるものとなっている。

また、道立病院事業は平成29年度から地方公営企業法の全部適用に移行し、経営の自由度を高め、人材確保の強化や機動的かつ効率的な組織編成・人員配置など様々な取組を行っているところであり、令和3年度については、前年度から引き続き、社会福祉士や精神保健福祉士などの新たな職種を追加配置し、入退院支援の強化や患者サービスの向上を図ったほか、InstagramやYouTube等への対応による道立病院局ホームページの全面リニューアルなどを行ったところである。

改革推進プランの達成に向けた年間目標（子ども総合医療・療育センターの療育部門を除く。）に対する令和3年度の実績は、経常収支比率101.5%（目標98.8%）、医業収支比率46.7%（目標46.3%）、1日平均入院患者数271.3人（目標306.8人）、1日平均外来患者数911.3人（目標930.2人）、病床利用率49.6%（目標55.4%）、医薬材料費対医業収益比率21.8%（目標20.4%）であり、経常収支比率及び医業収支比率を除いて目標を下回る結果となった。

目標を下回った主な原因は、令和3年度末医師定数89人に対し、配置人員は73人とどまっているなど依然として医師の確保が厳しい状況にあることに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が挙げられる。一方、新型コロナウイルスワクチン接種への対応によりその他医業収益が増加したこと及び北見病院等の減価償却費の減少に伴う医業費用が減少したことから経常収支比率及び医業収益比率は目標を上回った。

今後も継続して、改革推進プランに基づき、地域において必要な医療提供体制の確保を図り、広域的な医療や高度・専門医療等を提供する重要な役割を継続的に担うため、医師をはじめとする医療従事者の確保対策や経営改善に向けた取組を加速させるとともに、令和4年3月に総務省から示された「持続可能な地域医療体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」を受けた改革推進プランの見直しを進めるなど、病院事業経営の改革に徹底して取り組む必要がある。

## 第3 審査の内容

### 1 事業の概要

本事業は、医療を行い、道民の健康保持に資することを経営の基本として、一般疾患の治療を担う病院3か所、主として精神・神経疾患の治療を担う病院2か所及び主として小児の一般疾病及び肢体不自由児の治療を担う子ども総合医療・療育センターにおいて、その経営に当たっており、従事している職員数は、令和4年3月31日現在、799人となっている。

子ども総合医療・療育センターの療育部門を除く当年度の1日平均入院患者数は271.3人と年間目標の306.8人に対して88.4%、1日平均外来患者数は911.3人と年間目標の930.2人に対して98.0%となっており、前年度と比較して1日平均入院患者数は7.3人の減少、1日平均外来患者数は31.4人の増加となっている。

### 2 経営成績について

当年度の経常収益は15,564,092,553円、経常費用は15,732,976,442円で、差引168,883,889円の経常損失を生じており、前年度と比較して68,129,160円の増加となっている。これは、その他医業収益の増加に伴う医業収益の増加や、北見病院等の減価償却費の減少に伴う医業費用の減少があったことなどによるものである。

特別利益は14,348,088円、特別損失は53,356,181円で、これらを経常損失に加えた当年度の純損失は207,891,982円となり、これに前年度未処理欠損金54,008,273,117円を加えた当年度未処理欠損金は54,216,165,099円となっている。

医業収益は6,279,139,400円で、収益性を示す医業収支比率は48.0%となっており、前年度(47.2%)と比較して0.8ポイント上昇している。

なお、比較損益計算書は別表1、主要な経営指標等の推移は表1のとおりとなっている。



表 1

## 主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
損益計算書	医業収益	7,802,939	6,599,762	6,527,970	6,195,568	6,279,139	
	医業費用	13,982,522	12,985,363	13,034,055	13,122,659	13,076,449	
	うち給与費	8,107,871	7,848,772	7,836,287	7,878,143	7,883,714	
	うち減価償却費	1,386,897	1,406,191	1,376,183	1,410,855	1,221,234	
	医業損益	△ 6,179,584	△ 6,385,601	△ 6,506,085	△ 6,927,091	△ 6,797,309	
	経常損益	△ 403,458	△ 433,164	△ 459,112	△ 100,755	△ 168,884	
	当年度純損益	△ 453,772	△ 552,683	△ 515,903	△ 151,647	△ 207,892	
当年度未処理欠損金	△52,788,040	△53,340,723	△53,856,626	△54,008,273	△54,216,165		
貸借対照表	資産合計	26,607,307	24,552,595	23,806,457	23,165,285	22,224,963	
	うち流動資産	3,944,990	3,291,573	3,142,550	3,189,360	3,181,538	
	負債合計	77,646,239	76,144,210	75,913,975	75,424,450	74,692,020	
	うち流動負債	4,207,548	3,891,299	4,331,001	4,142,559	4,248,399	
資本合計	△51,038,932	△51,591,615	△52,107,518	△52,259,165	△52,467,057		
経営指標等	経常収支比率	97.6%	97.2%	97.0%	99.4%	98.9%	
	医業収支比率	54.5%	50.8%	50.1%	47.2%	48.0%	
	職員給与比率	103.9%	118.9%	120.0%	127.2%	125.6%	
	病床利用率	許 可	45.5%	41.9%	41.0%	36.5%	35.9%
		稼 働	55.5%	52.1%	53.5%	49.9%	49.0%
	流動比率	93.8%	84.6%	72.6%	77.0%	74.9%	
	医薬材料費比率	24.1%	19.2%	19.6%	20.0%	19.9%	
資金不足比率	—	—	—	—	—		
その他	病 院 数	6病院	6病院	6病院	6病院	6病院	
	入院患者数	145,526人	123,229人	121,040人	107,486人	105,684人	
	一日平均入院患者数	399人	338人	331人	295人	290人	
	外来患者数	238,440人	220,138人	214,355人	196,752人	202,330人	
	一日平均外来患者数	977人	902人	892人	810人	836人	
	病 床 数	許 可	876床	806床	806床	806床	806床
		稼 働	718床	648床	588床	591床	591床
	職 員 数	875人	841人	806人	812人	799人	
	建設改良費	723,948	282,825	1,064,474	1,034,069	614,165	
	企業債残高	21,554,652	20,411,339	19,978,808	19,489,244	18,523,027	
一般会計繰入金	6,146,543	6,365,787	6,443,614	6,529,296	5,800,482		

注1 経常収支比率(%)：経常収益／経常費用

2 医業収支比率(%)：医業収益／医業費用

3 職員給与比率(%)：給与費／医業収益

4 病床利用率(%)：年延入院患者数／年延病床数

5 流動比率(%)：流動資産／流動負債

6 医薬材料費比率(%)：医薬材料費／医業収益

7 資金不足比率(%)：資金不足額／事業規模

(資金不足額が生じておらず算定されないため、「—」と表示)

8 平成30年度以降の病床利用率(許可・稼働)、病床数(許可・稼働)、入院患者数、一日平均入院患者数、外来患者数、一日平均外来患者数については、北見病院を除く。

※各病院ごとの経営状況等は、別表3及び別表4のとおり。

(1) 収益について

当年度の経常収益は、医業収益6,279,139,400円と医業外収益9,284,953,153円を合わせた15,564,092,553円で、前年度と比較して129,216,205円(0.8%)の減少となっている。これは、新型コロナウイルス感染症緊急包括交付金をはじめとする補助金が649,439,717円増加したものの、他会計負担金が728,814,000円減少したことなどによるものである。

なお、経常収益の40.3%を占める医業収益は、前年度と比較して83,571,088円(1.3%)の増加となっており、医業収益の大部分を占める入院収益及び外来収益の前々年度からの推移は、表2及び表3のとおりとなっている。

表 2

入 院 収 益 調

区 分	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			
	延 べ 患 者 数	金 額	1人当 たり入 院収益	延 べ 患 者 数	金 額	1人当 たり入 院収益	延 べ 患 者 数	金 額	1人当 たり入 院収益	
一 般	江 差	20,597	737,144,630	35,789	14,843	593,817,521	40,007	14,467	531,973,999	36,772
	羽 幌	11,936	387,216,729	32,441	9,109	307,009,903	33,704	9,931	339,224,487	34,158
	子 ども	47,864	2,049,608,056	42,821	41,724	2,108,775,701	50,541	41,194	2,143,309,605	52,030
	小 計	80,397	3,173,969,415	39,479	65,676	3,009,603,125	45,825	65,592	3,014,508,091	45,958
精 神	緑ヶ丘	21,100	550,231,761	26,077	19,699	495,286,800	25,143	17,414	415,787,909	23,877
	向陽ヶ丘	19,543	317,207,931	16,231	22,111	365,567,311	16,533	22,678	369,055,993	16,274
	小 計	40,643	867,439,692	21,343	41,810	860,854,111	20,590	40,092	784,843,902	19,576
合 計	121,040	4,041,409,107	33,389	107,486	3,870,457,236	36,009	105,684	3,799,351,993	35,950	

注 一般とは子ども総合医療・療育センター及び一般疾患の治療を担う病院を、精神とは主として精神・神経疾患の治療を担う病院をいう(表3、表4、別表3、別表4において同じ)。

表 3

## 外 来 収 益 調

区 分	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			
	延 べ 患 者 数	金 額	1人当 たり外 来収益	延 べ 患 者 数	金 額	1人当 たり外 来収益	延 べ 患 者 数	金 額	1人当 たり外 来収益	
一 般	江 差	人 68,258	円 750,966,894	円 11,002	人 61,327	円 688,269,885	円 11,223	人 64,217	円 719,778,217	円 11,209
	羽 幌	42,305	486,878,725	11,509	38,656	467,914,265	12,105	39,107	479,778,684	12,268
	子 ども	40,886	575,282,551	14,070	37,085	543,720,326	14,661	38,417	593,739,812	15,455
	小 計	151,449	1,813,128,170	11,972	137,068	1,699,904,476	12,402	141,741	1,793,296,713	12,652
精 神	緑ヶ丘	37,887	316,675,261	8,358	34,637	280,022,176	8,084	36,419	279,520,927	7,675
	向陽ヶ丘	25,019	226,785,230	9,065	25,047	231,553,798	9,245	24,170	218,104,459	9,024
	小 計	62,906	543,460,491	8,639	59,684	511,575,974	8,571	60,589	497,625,386	8,213
合 計	214,355	2,356,588,661	10,994	196,752	2,211,480,450	11,240	202,330	2,290,922,099	11,323	

## (2) 費用について

当年度の経常費用は、医業費用13,076,448,867円と医業外費用2,656,527,575円を合わせた15,732,976,442円で、前年度と比較して61,087,045円（0.4%）の減少となっている。これは、医業費用では、北見病院指定管理料等の諸負担金が増加したものの、北見病院や羽幌病院等の減価償却費が減少したことなど、医業外費用では、企業債利息が減少したことなどによるものである。

なお、医業費用の前々年度からの推移は、表4のとおりとなっている。

表 4

## 医 業 費 用 調

区 分		令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	
給 与 費 材 料 費	一 般	円	円	円	
		江 差	1,562,893,920	1,528,187,491	1,513,001,768
		北 見	21,106,237	5,384,470	0
		羽 幌	877,494,560	887,780,547	939,613,187
		子 ど も	2,589,258,745	2,778,021,336	2,971,179,826
	小 計	5,050,753,462	5,199,373,844	5,423,794,781	
		北見除く	5,029,647,225	5,193,989,374	5,423,794,781
	精 神	緑 ケ 丘	1,231,146,006	1,227,880,679	1,137,844,049
		向 陽 ケ 丘	876,653,381	884,135,935	951,926,513
		小 計	2,107,799,387	2,112,016,614	2,089,770,562
	病 院 小 計	7,158,552,849	7,311,390,458	7,513,565,343	
	本 庁	677,734,625	566,752,767	370,148,727	
	合 計	7,836,287,474	7,878,143,225	7,883,714,070	
		北見除く	7,815,181,237	7,872,758,755	7,883,714,070
	一 般	江 差	345,318,815	311,355,124	266,189,923
北 見		0	0	0	
羽 幌		184,375,012	169,876,865	172,120,480	
子 ど も		615,144,803	631,826,099	690,150,022	
小 計		1,144,838,630	1,113,058,088	1,128,460,425	
	北見除く	1,144,838,630	1,113,058,088	1,128,460,425	
精 神	緑 ケ 丘	72,426,283	60,895,920	60,085,976	
	向 陽 ケ 丘	73,693,100	76,104,963	73,246,538	
	小 計	146,119,383	137,000,883	133,332,514	
合 計	1,290,958,013	1,250,058,971	1,261,792,939		
北見除く	1,290,958,013	1,250,058,971	1,261,792,939		
経 費	2,474,799,475	2,551,677,660	2,676,956,133		
減 価 償 却 費	1,376,183,089	1,410,854,842	1,221,233,736		
資 産 減 耗 費	18,669,566	18,625,101	15,749,056		
研 究 研 修 費	37,157,303	13,299,561	17,002,933		
合 計	13,034,054,920	13,122,659,360	13,076,448,867		
	北見除く	12,548,920,248	12,702,615,476	12,787,277,813	

### 3 財政状態について

資産総額は22,224,962,977円で、前年度と比較して940,322,461円（4.1%）の減少となっている。これは、建物などの減価償却累計額が増加したことや医業外未収金が減少したことなどによるものである。

負債総額は74,692,019,941円で、前年度と比較して732,430,479円（1.0%）の減少となっている。これは、固定負債の企業債や繰延収益の長期前受金が減少したことなどによるものである。

資産総額から負債総額を差し引いた資本額は、前年度より207,891,982円減少し、△52,467,056,964円の計上となっている。

なお、比較貸借対照表は、別表2のとおりとなっている。

### 4 資本的収支について

#### (1) 資本的収入について

当年度の資本的収入額は1,567,355,800円で、前年度と比較して555,819,322円（26.2%）の減少となっている。これは、企業債や他会計負担金などが減少したことによるものである。

なお、資本的収入の前々年度からの推移は、表5のとおりとなっている。

表 5 資 本 的 収 入 調

区 分	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
企 業 債	円 1,009,000,000	円 912,000,000	円 570,000,000
補 助 金	0	92,556,122	27,998,000
他 会 計 負 担 金	934,428,000	1,118,619,000	969,337,000
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	20,800
合 計	1,943,428,000	2,123,175,122	1,567,355,800

#### (2) 資本的支出について

当年度の資本的支出額は2,150,381,919円で、前年度と比較して551,251,116円（20.4%）の減少となっている。これは、建設改良費及び企業債償還金が減少したことによるものである。

なお、資本的支出の前々年度からの推移は、表6のとおりとなっている。

表 6

## 資 本 的 支 出 調

区 分	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度
建 設 改 良 費	円 1,064,474,327	円 1,034,069,044	円 614,165,034
企 業 債 償 還 金	1,441,531,231	1,667,563,991	1,536,216,885
合 計	2,506,005,558	2,701,633,035	2,150,381,919

## (3) 補填財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額583,026,119円の補填財源については、表7のとおりとなっている。

表 7

## 補 填 財 源 調

区 分	決 算 額	充 当 額	充 当 内 訳	
			建 設 改 良 費	企 業 債 償 還 金
資 本 的 支 出	円 2,150,381,919	円 2,150,381,919	円 614,165,034	円 1,536,216,885
資本的支出 充当額	資本的収入	1,567,355,800	606,102,800	961,253,000
	企業債	570,000,000	570,000,000	0
	補助金	27,998,000	27,998,000	0
	他会計負担金	969,337,000	969,337,000	8,084,000
	固定資産売却代金	20,800	20,800	20,800
資本的収支差額	583,026,119	583,026,119	8,062,234	574,963,885
資本的 収支差額 補填財源	過年度分損益勘定留保資金	330,499,817	8,062,234	322,437,583
	当年度分損益勘定留保資金	252,526,302	0	252,526,302

## 5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フローの概要は以下のとおりとなっている。

区 分	令 和 3 年 度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	円 1,045,360,384
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	438,972,425
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 966,216,885
資 金 増 減 額 (D)=(A)+(B)+(C)	518,115,924
資 金 期 首 残 高 (E)	924,852,505
資 金 期 末 残 高 (F)=(D)+(E)	1,442,968,429

### [要因]

#### ○ 業務活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として資金の支出を伴わない減価償却費1,440,254,819円や退職給付引当金の増額分368,473,764円などがあったため、減少要因である純損失207,891,982円や資金の増加を伴わない長期前受金戻入額1,141,714,844円などがあったものの、業務活動によるキャッシュ・フローは、1,045,360,384円の資金増加となった。

#### ○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として一般会計からの繰入金による収入969,337,000円などがあったため、減少要因である有形固定資産の取得による支出558,381,485円があったものの、投資活動によるキャッシュ・フローは、438,972,425円の資金増加となった。

#### ○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの増加要因として企業債による収入570,000,000円などがあったものの、減少要因である企業債の償還による支出1,536,216,885円があったため、財務活動によるキャッシュ・フローは、966,216,885円の資金減少となった。

別表 1

## 比較損益計算書

科 目	令和元年度	令和2年度(A)	令和3年度(B)	増 減 (B-A)	対前年度 比 (B/A)
	金 額	金 額	金 額		
	円	円	円	円	%
医 業 収 益 (1)	6,527,969,772	6,195,568,312	6,279,139,400	83,571,088	101.3
入院収益	4,041,409,107	3,870,457,236	3,799,351,993	△ 71,105,243	98.2
外来収益	2,356,588,661	2,211,480,450	2,290,922,099	79,441,649	103.6
その他医業収益	129,972,004	113,630,626	188,865,308	75,234,682	166.2
医 業 費 用 (2)	13,034,054,920	13,122,659,360	13,076,448,867	△ 46,210,493	99.6
給与費	7,836,287,474	7,878,143,225	7,883,714,070	5,570,845	100.1
材料費	1,290,958,013	1,250,058,971	1,261,792,939	11,733,968	100.9
経費	2,474,799,475	2,551,677,660	2,676,956,133	125,278,473	104.9
減価償却費	1,376,183,089	1,410,854,842	1,221,233,736	△ 189,621,106	86.6
資産減耗費	18,669,566	18,625,101	15,749,056	△ 2,876,045	84.6
研究研修費	37,157,303	13,299,561	17,002,933	3,703,372	127.8
医 業 損 益 (3) (1-2)	△ 6,506,085,148	△ 6,927,091,048	△ 6,797,309,467	129,781,581	98.1
医 業 外 収 益 (4)	8,570,647,234	9,497,740,446	9,284,953,153	△ 212,787,293	97.8
補助金	88,931,070	1,001,247,568	1,650,687,285	649,439,717	164.9
他会計負担金	6,443,614,000	6,529,296,000	5,800,482,000	△ 728,814,000	88.8
患者外給食収益	2,590,102	1,372,391	1,581,752	209,361	115.3
長期前受金戻入	1,261,784,834	1,290,392,387	1,141,714,844	△ 148,677,543	88.5
医療型障害児 入所施設収益	754,808,670	659,831,396	675,504,621	15,673,225	102.4
その他医業外収益	18,918,558	15,600,704	14,982,651	△ 618,053	96.0
医 業 外 費 用 (5)	2,523,674,374	2,671,404,127	2,656,527,575	△ 14,876,552	99.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	462,020,823	458,956,838	422,898,357	△ 36,058,481	92.1
長期前払消費税 勘定償却	92,148,000	94,303,200	97,075,050	2,771,850	102.9
患者外給食材料費	0	0	0	0	—
医療型障害児 入所施設費	1,593,790,353	1,698,321,434	1,701,762,814	3,441,380	100.2
雑損	375,715,198	419,822,655	434,791,354	14,968,699	103.6
経 常 収 益 (6) (1+4)	15,098,617,006	15,693,308,758	15,564,092,553	△ 129,216,205	99.2
経 常 費 用 (7) (2+5)	15,557,729,294	15,794,063,487	15,732,976,442	△ 61,087,045	99.6
経 常 損 益 (8) (6-7)	△ 459,112,288	△ 100,754,729	△ 168,883,889	△ 68,129,160	167.6
特 別 利 益 (9)	17,697,394	9,315,621	14,348,088	5,032,467	154.0
過年度損益修正益	17,389,394	9,018,292	14,258,088	5,239,796	158.1
その他特別利益	308,000	297,329	90,000	△ 207,329	30.3
特 別 損 失 (10)	74,487,972	60,208,165	53,356,181	△ 6,851,984	88.6
固定資産売却損	0	0	235,735	235,735	皆増
過年度損益修正損	74,487,972	60,208,165	53,120,446	△ 7,087,719	88.2
当 年 度 純 損 益 (11) (8+9-10)	△ 515,902,866	△ 151,647,273	△ 207,891,982	△ 56,244,709	137.1
(処理前)	△ 53,340,722,978	△ 53,856,625,844	△ 54,008,273,117	△ 151,647,273	100.3
前年度繰越欠損金(処理額)	0	0	0	0	—
(処理後) (12)	△ 53,340,722,978	△ 53,856,625,844	△ 54,008,273,117	△ 151,647,273	100.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (11+12)	△ 53,856,625,844	△ 54,008,273,117	△ 54,216,165,099	△ 207,891,982	100.4



別表 2

## 比較貸借対照表

借方 (資産の部)

科 目	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減	対前年度 比
	金 額	金 額	金 額	(B-A)	(B/A)
	円	円	円	円	%
固 定 資 産	20,663,907,234	19,975,925,822	19,043,425,279	△ 932,500,543	95.3
有 形 固 定 資 産	19,631,141,283	18,944,602,034	18,054,474,928	△ 890,127,106	95.3
土 地	2,058,997,679	2,058,997,679	2,058,997,679	0	100.0
立 木	131,778,745	131,778,745	131,778,745	0	100.0
建 物	35,341,124,725	35,695,815,765	35,797,032,815	101,217,050	100.3
建物減価償却累計額	△ 21,168,311,332	△ 22,142,688,921	△ 23,044,737,377	△ 902,048,456	104.1
構 築 物	2,424,991,424	2,423,414,975	2,424,394,975	980,000	100.0
構築物減価償却累計額	△ 1,496,725,705	△ 1,562,509,189	△ 1,627,860,823	△ 65,351,634	104.2
器 械 備 品	9,642,928,665	9,977,334,514	10,164,225,397	186,890,883	101.9
器械備品減価償却累計額	△ 7,378,586,837	△ 7,639,734,533	△ 7,850,323,918	△ 210,589,385	102.8
車 両	23,254,804	23,254,804	18,521,194	△ 4,733,610	79.6
車両減価償却累計額	△ 20,090,885	△ 21,061,805	△ 17,553,759	3,508,046	83.3
建 設 仮 勘 定	71,780,000	0	0	0	—
無 形 固 定 資 産	5,775,751	5,298,788	4,862,401	△ 436,387	91.8
施 設 利 用 権	1,091,637	614,674	178,287	△ 436,387	29.0
電 話 加 入 権	4,684,114	4,684,114	4,684,114	0	100.0
投 資 そ の 他 資 産	1,026,990,200	1,026,025,000	984,087,950	△ 41,937,050	95.9
長期前払消費税	1,026,990,200	1,026,025,000	984,087,950	△ 41,937,050	95.9
流 動 資 産	3,142,550,062	3,189,359,616	3,181,537,698	△ 7,821,918	99.8
現 金 ・ 預 金	1,741,264,812	924,852,505	1,442,968,429	518,115,924	156.0
現 金	1,673,687	1,344,873	1,392,762	47,889	103.6
預 金	1,739,591,125	923,507,632	1,441,575,667	518,068,035	156.1
未 収 金	1,338,005,339	2,198,006,720	1,679,617,997	△ 518,388,723	76.4
医 業 未 収 金	1,134,387,881	1,150,852,096	1,141,452,415	△ 9,399,681	99.2
医 業 外 未 収 金	199,147,056	1,045,891,169	536,939,247	△ 508,951,922	51.3
そ の 他 未 収 金	4,470,402	1,263,455	1,226,335	△ 37,120	97.1
貸 倒 引 当 金	△ 7,975,549	△ 12,747,899	△ 13,954,053	△ 1,206,154	109.5
貯 蔵 品	50,961,913	59,021,389	52,698,426	△ 6,322,963	89.3
材 料	50,961,913	59,021,389	52,698,426	△ 6,322,963	89.3
前 払 費 用	293,547	226,901	206,899	△ 20,002	91.2
前 払 費 用	293,547	226,901	206,899	△ 20,002	91.2
保 管 有 価 証 券	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	100.0
保 管 有 価 証 券	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	100.0
資 産 合 計	23,806,457,296	23,165,285,438	22,224,962,977	△ 940,322,461	95.9

## 貸方（負債・資本の部）

科 目	令和元年度	令和2年度(A)	令和3年度(B)	増 減 (B-A)	対前年度率 (B/A)
	金 額	金 額	金 額		
	円	円	円	円	%
固 定 負 債	58,520,307,133	58,298,442,101	57,599,180,472	△ 699,261,629	98.8
企 業 債	18,490,253,321	17,953,026,845	16,885,291,452	△ 1,067,735,393	94.1
企 業 債	18,490,253,321	17,953,026,845	16,885,291,452	△ 1,067,735,393	94.1
他 会 計 借 入 金	37,260,288,000	37,260,288,000	37,260,288,000	0	100.0
他 会 計 借 入 金	37,260,288,000	37,260,288,000	37,260,288,000	0	100.0
引 当 金	2,769,765,812	3,085,127,256	3,453,601,020	368,473,764	111.9
退 職 給 付 引 当 金	2,769,765,812	3,085,127,256	3,453,601,020	368,473,764	111.9
流 動 負 債	4,331,000,906	4,142,558,618	4,248,399,212	105,840,594	102.6
企 業 債	1,488,554,400	1,536,216,885	1,637,735,393	101,518,508	106.6
企 業 債	1,488,554,400	1,536,216,885	1,637,735,393	101,518,508	106.6
未 払 金	2,204,928,591	1,954,892,733	1,957,193,262	2,300,529	100.1
医 業 未 払 金	1,415,430,461	1,521,654,001	1,415,599,464	△ 106,054,537	93.0
貯 蔵 品 未 払 金	114,095,833	117,551,291	69,452,035	△ 48,099,256	59.1
そ の 他 未 払 金	675,402,297	315,687,441	472,141,763	156,454,322	149.6
未 払 費 用	20,586,791	18,764,586	18,769,640	5,054	100.0
未 払 費 用	20,586,791	18,764,586	18,769,640	5,054	100.0
引 当 金	548,892,000	560,732,000	563,600,000	2,868,000	100.5
賞 与 引 当 金	467,086,000	478,926,000	482,346,000	3,420,000	100.7
賞 与 分 法 定 福 利 費 引 当 金	81,806,000	81,806,000	81,254,000	△ 552,000	99.3
預 り 金	48,039,124	51,952,414	51,100,917	△ 851,497	98.4
預 り 金	48,039,124	51,952,414	51,100,917	△ 851,497	98.4
預 り 有 価 証 券	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	100.0
預 り 有 価 証 券	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	100.0
繰 延 収 益	13,062,666,966	12,983,449,701	12,844,440,257	△ 139,009,444	98.9
長 期 前 受 金	13,062,666,966	12,983,449,701	12,844,440,257	△ 139,009,444	98.9
長 期 前 受 受 贈 財 産 評 価 額	260,308,798	254,817,090	257,297,490	2,480,400	101.0
長 期 前 受 受 贈 財 産 評 価 額	△ 240,272,658	△ 235,976,022	△ 234,202,559	1,773,463	99.2
収 益 化 累 計 額	2,408,292,200	2,500,848,322	2,498,859,322	△ 1,989,000	99.9
長 期 前 受 補 助 金	△ 1,522,483,535	△ 1,599,395,286	△ 1,615,473,345	△ 16,078,059	101.0
長 期 前 受 補 助 金 収 益 化 累 計 額	35,782,009,916	36,632,804,227	37,367,144,762	734,340,535	102.0
長 期 前 受 負 担 金 及 び 寄 附 金	△ 23,625,187,755	△ 24,569,648,630	△ 25,429,185,413	△ 859,536,783	103.5
収 益 化 累 計 額					
負 債 合 計	75,913,975,005	75,424,450,420	74,692,019,941	△ 732,430,479	99.0
資 本 金	1,088,479,671	1,088,479,671	1,088,479,671	0	100.0
資 本 金	1,088,479,671	1,088,479,671	1,088,479,671	0	100.0
固 有 資 本 金	649,148,327	649,148,327	649,148,327	0	100.0
組 入 資 本 金	439,331,344	439,331,344	439,331,344	0	100.0
剰 余 金	△ 53,195,997,380	△ 53,347,644,653	△ 53,555,536,635	△ 207,891,982	100.4
資 本 剰 余 金	660,628,464	660,628,464	660,628,464	0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	660,158,974	660,158,974	660,158,974	0	100.0
負 担 金 及 び 寄 附 金	469,490	469,490	469,490	0	100.0
欠 損 金	△ 53,856,625,844	△ 54,008,273,117	△ 54,216,165,099	△ 207,891,982	100.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 53,856,625,844	△ 54,008,273,117	△ 54,216,165,099	△ 207,891,982	100.4
資 本 合 計	△ 52,107,517,709	△ 52,259,164,982	△ 52,467,056,964	△ 207,891,982	100.4
負 債 ・ 資 本 合 計	23,806,457,296	23,165,285,438	22,224,962,977	△ 940,322,461	95.9

別表 3

## 各 病 院 の 損 益 の 概 要

区 分		令和 2 年度				令和 3 年度			
		経常収益計 A	経常費用計 B	経常損益 A-B	経常収支 比 A/B	経常収益計 A	経常費用計 B	経常損益 A-B	経常収支 比 A/B
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
一 般	江 差	2,280,170	2,858,175	△ 578,005	79.8	2,948,358	2,809,374	138,984	104.9
	北 見	276,765	484,893	△ 208,128	57.1	201,645	335,298	△ 133,653	60.1
	羽 幌	1,128,245	1,658,024	△ 529,779	68.0	1,106,138	1,660,627	△ 554,489	66.6
	子 ど も	3,786,246	6,143,668	△ 2,357,422	61.6	3,936,645	6,482,504	△ 2,545,859	60.7
	小 計	7,471,426	11,144,760	△ 3,673,334	67.0	8,192,786	11,287,803	△ 3,095,017	72.6
精 神	緑 ケ 丘	903,673	1,810,762	△ 907,089	49.9	828,787	1,711,909	△ 883,122	48.4
	向 陽 ケ 丘	787,286	1,594,043	△ 806,757	49.4	740,302	1,623,346	△ 883,044	45.6
	小 計	1,690,959	3,404,805	△ 1,713,846	49.7	1,569,089	3,335,256	△ 1,766,166	47.0
合 計		9,162,385	14,549,565	△ 5,387,180	63.0	9,761,875	14,623,059	△ 4,861,183	66.8

別表 4

各 病 院 の 経 営 状 況

区 分		令和 2 年度								令和 3 年度							
		病床数		病床利用率		医業 収支 比率	職 員 給 与 比 率	100 床当たり職員数		病床数		病床利用率		医業 収支 比率	職 員 給 与 比 率	100 床当たり職員数	
		許 可	稼 働	許 可	稼 働			許 可	稼 働	許 可	稼 働	許 可	稼 働			許 可	稼 働
床	床	%	%	%	%	人	人	床	床	%	%	%	%	人	人		
一 般	江 差	198	152	20.5	26.8	48.7	115.0	62.6	81.6	198	152	20.0	26.1	49.2	114.3	62.6	81.6
	北 見	70	70	—	—	—	—	31.4	31.4	70	70	—	—	—	—	1.4	1.4
	羽 幌	120	45	20.8	55.5	51.6	110.3	59.2	157.8	120	45	22.7	60.5	55.3	108.6	60.0	160.0
	子 ど も	215	212	53.2	54.2	62.4	104.0	172.1	174.5	215	212	52.5	53.2	60.1	106.9	174.9	177.4
	小 計	603	479	33.8	44.0	56.0	108.1	97.3	122.5	603	479	33.7	43.9	53.0	109.2	95.0	119.6
	全国平均	—	—	71.4	—	83.6	61.4	165.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精 神	緑ヶ丘	168	77	32.1	70.1	44.5	156.0	64.3	140.3	168	77	28.4	62.0	42.6	160.0	62.5	136.4
	向陽ヶ丘	105	105	57.7	57.7	39.2	146.4	81.0	81.0	105	105	59.2	59.2	38.2	158.7	82.9	82.9
	小 計	273	182	42.0	62.9	42.0	151.8	70.7	106.0	273	182	40.2	49.1	40.5	159.4	70.3	105.5
	全国平均	—	—	59.9	—	62.2	104.8	78.6	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		876	661	36.5	49.9	47.2	127.2	89.0	118.0	876	661	35.9	49.0	48.0	125.6	87.3	115.7
都道府県平均		—	—	63.4	—	80.2	63.9	164.4	—	—	—	—	—	—	—	—	
全 国 平 均		—	—	66.4	—	83.2	62.1	161.4	—	—	—	—	—	—	—	—	

注 1 全国平均は、自治体病院の平均である。  
 2 都道府県平均は、都道府県が経営する病院の平均である。  
 3 病床利用率の一般の小計欄、合計欄の数値には北見病院を含まない。

# 北海道市町村振興基金運用状況審査意見書

監委第736-7号

令和4年(2022年)9月2日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 佐々木 俊 雄

北海道監査委員 稲 村 久 男

北海道監査委員 深 瀬 聡

北海道監査委員 永 山 秀 明

令和3年度(2021年度)北海道市町村振興基金運用状況審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度(2021年度)北海道市町村振興基金運用状況を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

# 令和3年度北海道市町村振興基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の手続

令和3年度北海道市町村振興基金運用状況の審査に当たっては、北海道監査委員監査基準に準拠し、基金条例の趣旨に沿って、適正かつ効率的に運用されたか、また基金の運用状況を示す書類の計数が正確であるかに重点をおくとともに、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、審査した。

## 第2 審査の結果

基金運用は、その設置の目的に沿って運用され、計数は正確であると認められる。

## 第3 審査の内容

### 1 基金の増減状況

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中		令和3年度末 現在高
		増	減	
現 金	円 4,985,791,505	円 702,287,039	円 427,600,000	円 5,260,478,544
債 権	7,543,181,939	427,600,000	702,287,039	7,268,494,900
計	12,528,973,444	1,129,887,039	1,129,887,039	12,528,973,444

### 2 基金の運用状況

当年度中の運用額は、市町村等に対する貸付及びこれに係る償還で、その運用状況は、次のとおりである。

#### (1) 貸 付

区 分	貸付団体数	貸 付 額
学 校 教 育 施 設 の 整 備	2	円 80,000,000
社 会 教 育 及 び 文 化 施 設 の 整 備	2	16,200,000
市 街 地 住 環 境 施 設 の 整 備	2	41,000,000
交 通 安 全 施 設 の 整 備	1	4,700,000
飲 雑 用 水 供 給 施 設 ( 上 水 道 を 除 く 。 ) の 整 備	1	3,000,000
集 会 施 設 の 整 備	1	13,800,000
観 光 ・ レ ク リ エ ー シ ョ ン 施 設 の 整 備	3	36,300,000
農 林 漁 業 振 興 施 設 等 の 整 備	5	166,400,000
行 政 近 代 化 施 設 の 整 備	2	66,200,000
計	( 14 ) 19	427,600,000

注 貸付団体数の括弧内は、実団体数である。

#### (2) 償 還

償 還 団 体 数	償 還 額
49	円 702,287,039

# 北海道美術品取得基金運用状況審査意見書



監委第736-8号

令和4年(2022年)9月2日

北海道知事 鈴木直道様

北海道監査委員 佐々木 俊 雄

北海道監査委員 稲 村 久 男

北海道監査委員 深 瀬 聡

北海道監査委員 永 山 秀 明

**令和3年度(2021年度)北海道美術品取得基金運用状況審査意見について**

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度(2021年度)北海道美術品取得基金運用状況を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

# 令和3年度北海道美術品取得基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の手続

令和3年度北海道美術品取得基金運用状況の審査に当たっては、北海道監査委員監査基準に準拠し、基金条例の趣旨に沿って、適正かつ効率的に運用されたか、また基金の運用状況を示す書類の計数が正確であるかに重点をおくとともに、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ、審査した。

## 第2 審査の結果

基金運用は、その設置の目的に沿って運用され、計数は正確であると認められる。

## 第3 審査の内容

### 1 基金の増減状況

区 分	令和2年度末 現 在 高	令 和 3 年 度 中		令和3年度末 現 在 高
		増	減	
美 術 品	円 215,089,900	円 3,180,000	円 10,000,000	円 208,269,900
現 金	284,910,100	10,000,000	3,180,000	291,730,100
計	500,000,000	13,180,000	13,180,000	500,000,000

### 2 基金の運用状況

当年度中の運用額は、美術品の取得等で、その運用状況は、次のとおりである。

区 分	点 数	価 額
取 得	2	円 3,180,000
絵 画	2	3,180,000
引 渡 し	2	10,000,000
絵 画	2	10,000,000